

## 《基本政策Ⅲ》

輝く<sup>えがお</sup>愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

### 政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

#### 目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

### 施策37 安心して生み育てることができる環境づくり

#### 〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策や子育て家庭や貧困等の問題を抱える子どものサポート体制を充実させるための官民共同ファンドを創設し、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 子ども芸術祭開催事業（文化振興課）

予算額 13,574千円、決算額 12,256千円（国費 5,987千円、県費 5,269千円、その他 1,000千円）、  
不用額 1,318千円（コロナに伴う一部事業の中止による）

#### 【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を活用し、自然の中での創作や鑑賞等を通じて、芸術文化等に接する機会を提供し、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進した。

##### ○作品の募集

創造テーマ：森の生命（いのち）

応募対象：高校生以下の個人またはグループ（15～18歳までの社会人を含む）

応募作品数：124作品（大型作品26作品、一般作品98作品）

##### ○シンボル作品の制作

制作期間：令和2年8月～令和2年11月 参加者：中学生 72名

作品名：ビックハンド（素材：ペットボトル、倒木等）

##### ○グループ作品の制作

制作期間：令和2年7月～令和3年1月 参加者：2団体（90名）

作品数：5作品

##### ○アート作品の制作

制作日：令和2年10月17日（土）、18日（日）、24日（土）、25日（日）

令和3年1月23日（土）、24日（日）

参加者：26組（120名（18歳未満の子どもを含む家族、友人、グループ等））

作品数：26作品

##### ○表彰式イベントの開催

開催日：令和3年3月13日（土） 場所：えひめこどもの城くわがたのステージ

受賞状況：知事賞1作品、砥部町長賞1作品、優秀賞5作品、特別賞5作品

来園者：1,560人

【事業の成果】

「森の生命（いのち）」を創造テーマとして子どもたちの自由な発想による作品を全国に募集したところ、創造力に富んだ155作品の応募があり、全ての作品をこどもの城園内に展示し、多くの来園者に鑑賞いただいた。

本芸術祭を象徴するシンボル作品やグループ作品の制作に当たっては、専門家の指導のもと、芸術に興味をもっている県内の中学・高校生が参加し、個性豊かな作品を制作した。

また、オープニングイベントでは、約1,500名の方に来園いただき、優秀作品を表彰した。

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 53,790千円、決算額 37,633千円（県費 7,182千円、その他 30,451千円）、  
不用額 16,157千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】


子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に  
対応するために、院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	27,703	1,290	1,290	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	17,229	2,163	2,163	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろう保育園	9,882	2,124	2,124	
医療法人隆典会	片木脳神経外科 シグマ託児所	16,642	2,124	2,124	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	9,588	1,699	1,699	
公立学校共済組合 四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	16,126	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	13,567	1,274	1,274	
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこる一む	23,503	2,583	2,583	
(社医)石川記念会	H I T O病院 H I T O K I D S	42,993	4,926	4,926	
(独)国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	32,305	4,604	4,604	
(独)国立病院機構四国がんセンター	四国がんセンター くにたち保育園	60,558	5,540	5,540	
済生会	済生会松山病院 院内保育所	27,629	2,517		2,517
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	57,696	4,665		4,665
計		355,421	37,633	30,451	7,182

(注) 済生会松山病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			271	234	

○令和元年度と比較すると、対象事業所が15から13に減少したため総利用者数は減少。1事業所あたりの平均利用者数は18人と変わらず、院内保育施設の活用による、看護職員の離職防止や再就職に効果を上げているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 655,212千円、決算額 633,255千円（県費）、 不用額 21,957千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）
---

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
  - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
  - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
  - ・県内市町に住所を有する者
  - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市：3/8  
松山市以外：1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 55,853千円、決算額 55,626千円（国費 39,253千円、県費 16,373千円）、 不用額 227千円
--

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行った。
  - ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
  - ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
- {
 令和2年度 イベント開催：79回、参加人数：1,373人、  
 誕生したカップル：407組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内16か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みに応じて個別にお引き合わせした。

- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。

〔累計（令和2年度末） 会員数：延べ9,225人、お見合い回数：延べ10,029回、  
誕生したカップル：延べ4,544組〕

○異業種交流イベント

- ・20歳代の若手社会人を中心に、職域や業種の枠を超えた出会いの場を提供するため、異業種交流イベントを開催した。


〔令和2年度 イベント開催：14回、参加人数：211名〕

○オンライン婚活導入事業

- ・オンライン婚活を本格的に導入するため、会員登録からマッチングまで一貫してオンラインで実施可能になるよう、結婚支援システムを刷新した。
- ・新システムへの会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、20代～30代をメインターゲットにSNS広告を配信した。

〔令和2年度 オンライン婚活イベント開催：21回、参加人数：275人〕

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業における成婚報告数数（累計）				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1,179組	1,275組	令和6年度目標値 1,800組

オ えひめこどもの城施設整備事業（子育て支援課）

予算額 372,126千円、決算額 334,462千円（国費 177,060千円、県費 155,402千円、その他 2,000千円）、繰越額 25,859千円、不用額 11,805千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、国の交付金等を活用し、動物園と連携してハード・ソフト両面から戦略的にえひめこどもの城の魅力向上を図ることとし、大型遊具ジップラインの整備等に取り組んだ。

【事業の成果】

家族や友人で楽しめる新たなアクティビティとして、えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶ四国最大級のジップラインを設置、オープンするとともに、既存遊具の修繕を進め、県内外の幅広い年齢層の集客力の強化を図った。

カ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,281,222千円、決算額 1,211,280千円（県費 1,206,020千円、その他 5,260千円）、繰越額 14,774千円、不用額 55,168千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○令和2年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	18	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業

2. 一時預かり事業	16	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	11	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	3	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8. 病児・病後児保育事業	13	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	0	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	20	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、すべての子ども・子育て家庭等を対象に、子どもの健やかな成長の実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与した。

キ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 249,208千円、決算額 244,091千円（国費 119,759千円、県費 124,332千円）、 不用額 5,117千円（入札減等による）
---

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（7か所）

(創設及び改築)

実施主体	施設名	整備区分
松山市	生石児童クラブ第3	創設
松山市	生石児童クラブ第4	創設
松山市	伊台児童クラブ2	創設
八幡浜市	松蔭児童クラブ	改築
西予市	明下田クラブ	創設
東温市	北吉井あおい3組	創設
東温市	北吉井あおい4組	創設
合 計		7 か所

※八幡浜市の松蔭児童クラブ整備は2か年事業であり、令和3年度に施設完成予定。

(創設及び改築 (令和元年度からの繰越分))

実施主体	施設名	整備区分
松前町	岡田小学校放課後児童クラブ1	創設
松前町	岡田小学校放課後児童クラブ2	創設
松前町	岡田小学校放課後児童クラブ3	創設
松前町	岡田小学校放課後児童クラブ4	改築
合 計		4 か所

(改修、設備整備等)

実施主体	施設名	事業内容
松山市	宮前児童クラブ第3	内装改修及び備品購入
西条市	飯岡児童クラブ	
新居浜市	たねっこクラブ3、あひるクラブ3、ぱんだクラブ3、かがやきクラブ3	
大洲市	三好児童クラブ	
松山市	生石児童クラブ第3・第4、伊台児童クラブ第2	
大洲市	三善児童クラブ	創設のための備品購入
東温市	北吉井あおい3組・4組	
松前町	松前小学校放課後児童クラブA、岡田小学校放課後児童クラブC	

○児童養護施設等

①次世代育成支援対策施設整備交付金

児童養護施設の新築により、小規模グループケアによる、より家庭的な環境で児童を養育することができる体制を整備するとともに、児童自立支援施設にエアコンを設置することにより、児童等の育成環境の整備を図った。

(児童養護施設等の新築等)

施設種別	施設名	事業内容
児童養護施設	東新学園	新築工事
児童自立支援施設	えひめ学園	エアコン設置工事

②児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

ファミリーホーム及び自立援助ホームの開設に係る改修や備品購入、里親宅の改修等を実施することにより、児童養護施設等の環境改善を図った。

(ファミリーホーム等開設支援事業、入所児童等の環境改善事業)

施設種別	施設名	事業内容
ファミリーホーム	ファミリーホーム若藤	新規開設に伴う備品購入
自立援助ホーム	自立援助ホームGerbera	新規開設に伴う改修・備品購入
里親	里親(1世帯)	浴室改修

#### ク 愛顔の子育て応援事業(子育て支援課)

予算額 145,513千円、決算額 125,805千円(県費 92,414千円、その他 33,391千円)、 不用額 19,708千円(実績が見込みを下回ったことに伴う減)
---

##### 【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年分の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

##### ○愛顔っ子応援券の交付

平成31年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内3企業(花王株、大王製紙株、ユニ・チャーム株)の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるクーポン券を市町窓口から交付。

○参画市町:19市町(四国中央市は従前より独自事業として実施)

○登録店舗数:446店舗

○交付人数:4,413人

○交付枚数:220,621枚

○利用枚数:215,349枚

##### 【事業の成果】

平成29年8月に開始した本事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、子育て世帯への経済的支援による出生率の維持向上を図るとともに、地域経済の活性化や「子育てに優しい愛媛」のイメージ向上に寄与した。

#### ケ 子どもの愛顔応援ファンド推進事業(子育て支援課)

予算額 9,282千円、決算額 9,267千円(国費 3,493千円、県費 5,774千円)、不用額 15千円
---

##### 【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドへの寄附やファンド活用事業の実施により、社会全体で子育てを支援する機運の醸成や地域の子育て支援活動の活性化を図る事業を行った。

##### ○子どもの愛顔応援ファンド普及事業

・目的:ファンドへの寄附募集方針やファンドを活用した事業について協議を行う愛媛県子どもの愛顔応援県民会議を開催するほか、ファンドへの寄附及びファンドを活用した事業の継続的な実施に向けて、広報を行う。

・概要:子どもの愛顔応援県民会議を3回開催するとともに、ファンド専用Webサイトを開設した。

##### ○えひめ子どもネットワーク形成事業

・目的:地域や支援団体のニーズの把握と集約を図り、支援と子どもたちとを結びつける。

・概要:愛媛県社会福祉協議会に委託し、えひめ子ども支援ネットワーク会議を開催するとともに、支援団体の活動に資する座談会を開催した。

##### ○子どもサポートコーディネーター事業

・目的:地域の子育て資源を発掘・連携させ、子育て支援施策の充実を図る。

・概要:NPO法人子育てネットワークえひめ及び県児童館連絡協議会に委託し、各団体1名がコーディネーターとして連携しながら、各地域で子育て支援活動に取り組む団体について調査を実施した。

##### 【事業の成果】

ネットワーク会議やコーディネーターを通して、地域で子育て支援活動を行う団体等への必要

な情報の提供や共有などに繋がったほか、ファンド専用Webサイトにおいて、支援活動を行う団体、寄附者やファンドを活用した事業の紹介、子育て世帯を取り巻く環境等について広く周知することができた。

## コ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（子育て支援課）

予算額 15,914千円、決算額 13,031千円（その他）、 不用額 2,883千円（実績が見込みを下回ったことに伴う減）
---

### 【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。

#### ○市町連携事業

##### (1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。

- ・休日子どもクラブ：八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者279名）
- ・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、NPO法人と連携（延べ利用者1,005名）

##### (2) 子育て世帯支援事業

子育てに対する悩みを抱えているものの相談できず、孤独感や負担感を持つ保護者を支援。

- ・新居浜市において、子育て支援機関と保護者を結びつけるきっかけづくりとなるイベントを開催（新型コロナの影響によりリモート開催）。

#### ○県事業

##### (1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。

- ・修理した自転車30台を譲渡。

##### (2) 被災地子どもの夢実現事業

被災地の子どもたちに将来に向けた夢や希望を持ってもらうことを目的に、子どもたちの夢をかなえる事業を実施。

- ・宇和島市・大洲市・西予市の子どもたちを招待し、子ども向け映画祭を開催（2日間で計3公演、約550名の親子が参加。）

#### ○民間団体等支援事業

##### (1) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPOや子ども食堂等の団体に対して助成。

- ・11団体に対して対象事業費の一部を助成。

### 【事業の成果】

子どもの居場所づくりや西日本豪雨で被災された子どもへの支援、地域で子どもを支える活動を行う団体の支援等により、様々な地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運醸成を図ることができた。

## サ えひめこどもの城魅力向上推進事業（子育て支援課）

予算額 12,441千円、決算額 12,434千円（国費 6,217千円、県費 6,217千円）、不用額 7千円
--

### 【事業の実施状況】

「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、施設や機能の計画的な整備に合わせ、来客増に向けたとべ動物園等と連携したイベントの開催や、広報及びプロモーションの強化を目的として、下記の事業を行った。

#### ○回遊促進に向けた連携イベントの実施

##### ・目的

えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップラインの整備を契機に、総合運動公園を含めた3施設のエリア全体の集客力を一体的に強化する。



・概要

効果的・効率的な実施のため都市整備課と連携のうえ、株式会社プライサーに委託し、周遊性のある各種イベントを実施した。

○SNSを活用した一体的な情報発信

・目的

ジップラインの整備を契機に、えひめこどもの城・とべ動物園・総合運動公園を一体的にPRし、新たなターゲットとなる10代・20代を中心に、幅広い年齢層の来園を促進する。

・概要

効果的・効率的な実施のため都市整備課と連携のうえ、株式会社えひめリビング新聞社に委託し、県立3施設の一体的PRを実施した。

【事業の成果】

周遊イベントの開催・とべ動物園獣舎アート展の開催・共通ポスターやスマートフォンアプリを活用した施設情報の一体的発信のほか、配信用動画制作・SNS広告配信・共通HPの開設を実施し、集客力の強化を図った。

シ 児童虐待防止医療ネットワーク事業（子育て支援課）

予算額 4,818千円、決算額 3,033千円（国費 2,409千円、県費 624千円）、 不用額 1,785千円（実績が見込みを下回ったため）
---

【事業の実施状況】

県内の児童虐待相談対応件数が毎年増加する中、医療機関における虐待に関する対応力を高めるとともに、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を強化するため、県医師会の協力のもと、拠点病院（県立中央病院、松山赤十字病院）に児童虐待対応コーディネーターチームを設置し、医療機関における児童虐待の早期発見及び適切なケアにつなげるための仕組みづくりを推進した。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワークの構築

拠点病院の児童虐待対応コーディネーターチームを中心に、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を行うことにより、地域の医療従事者の児童虐待における対応力向上を図った。

○児童虐待対応マニュアルの作成・配布

児童虐待の早期発見・早期対応につなげるため、医療機関向けのマニュアルを作成し、周知に努めた。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク研修会の開催

・開催日 令和3年3月21日（日）

・内 容 ①事業説明「愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク事業について」

説明 横山幹文 松山赤十字病院 副院長

②講演「虐待・ネグレクトから子どもたちを守るために ～私たち医療者にできること～」

講師 山本英一 県立中央病院 小児科主任部長

参加者 79名（Web聴講を含む）

【事業の成果】

拠点病院における児童虐待対応コーディネーターチームの運用体制を構築するとともに、児童虐待対応マニュアルの作成や研修会の開催により、各地域の医療機関における虐待に関する対応力向上につなげることができた。今後、東予・南予地域にもコーディネーターチームを置く拠点病院の新設を検討するなど、各地域における児童虐待対応体制の整備促進を図る。

## 施策38 子ども・若者の健全育成

### 〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア フリースクール連携推進事業（義務教育課）

予算額 4,431千円、決算額 4,065千円、（県費 68千円、その他 3,997千円）、不用額 366千円

#### 【事業の実施状況】

不登校児童生徒を支援するフリースクールを対象に本県独自の補助制度を創設し、学校や関係機関と連携した教育活動に対して、「子ども子育て応援基金」を活用した支援を行った。

#### ○ 審議会の開催

	開催日時	内容
第1回	令和2年5月15日	ガイドライン及び選考基準の制定（書面表決）
第2回	令和2年9月4日	フリースクールの審査・決定

#### ○ 補助対象となったフリースクール（6施設）

フリースクール名
体験学習スクール春夏秋冬
NPO法人みんなダイスキ松山冒険遊び場（フリースクールたんぽぽの綿毛）
一般社団法人フリースクール愛媛（フリースクールエリート）
NPO法人翼学園
一般社団法人フリースクール楓
一般社団法人フリースクール太陽と月

#### 【事業の成果】

6つのフリースクールを補助対象施設とした。安定的な運営に向けた財政的支援が、不登校児童生徒への多様で適切な学びの場の確保につながっている。

#### イ 不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 5,080千円、決算額 259千円、（国費 194千円、県費 65千円）、不用額 4,821千円（支援対象者の減による）

#### 【事業の実施状況】

学校以外の場（適応指導教室やフリースクール等）における学習や活動を積極的に評価することは、不登校児童生徒の将来にとって有意義なことと考えられることから、多様で適切な教育機会を確保するため、適応指導教室及びそこに通う児童生徒等への支援を行った。

#### ○ 不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及び保護者に、教職員と関係機関との連携を強化するための支援を行った。

#### ○ 学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、教育支援センター等に通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

#### 【事業の成果】

経済的支援の支給対象者及び対象経費には一定の要件があるため、支援金の申請自体が少なかったものの、相談や学習機会の提供を行うフリースクール等に通う不登校児童生徒の保護者の経済的な負担軽減が図られた。

ウ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 72,007千円、決算額 70,343千円、(国費 23,447千円、県費 46,896千円)、  
 不用額 1,664千円（派遣旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 42人（延べ74人 合計 2,898日 平均39.2日）  
 スクールカウンセラーに準ずる者 20人（延べ26人 合計 1,007日 平均38.7日）  
 スーパーバイザー 4人（合計9日 平均 2.3日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 398校(中学校 100校(拠点校)、小学校 254校(対象校)、44校(要請訪問校)で実施)

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予
期日	令和2年9月14日	令和2年8月7日	令和2年8月19日
場所	東予地方局	中予地方局	愛媛県歴史文化博物館
参加人数	22人	31人	19人
SC等	14人	21人	16人
市町	0人	3人	1人
県	8人	7人	2人

【事業の成果】

県内小・中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や、内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

エ いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 10,059千円、決算額 4,729千円（国費 1,576千円、県費 3,153千円）、  
 不用額 5,330千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業の実施方法を変更したことによる）

【事業の実施状況】

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数				
指標の目指す方向性	➡	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			77件	70件	

○ いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、365日24時間いつでも電話での相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢をもつことができるなどの成果が見られた。

オ SNS活用子ども相談体制緊急構築事業（人権教育課）

予算額 9,532千円、決算額 9,411千円（国費）、不用額 121千円

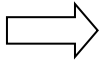
【事業の実施状況】

県内の中高生約75,000人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS相談

ほっとえひめ」を開設した。

- ・令和2年5月中旬から令和3年3月実施、毎週火曜日、木曜日 18:00～22:00（計89回）
- ・臨床心理士等の相談員4～5名及び責任者1名が対応。警察や関係機関との連絡体制あり。
- ・事業内容やQRコードをチラシ等で生徒へ配付。

【事業の成果】

指標の名称	相談に対する登録件数				
指標の説明	「SNS相談ほっとえひめ」に友だち登録した割合				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1.4% (1,066件)	1.9% (1,397件)	

○友人関係等について、問題が深刻化する前段階での相談が多く、中高生への個別の相談対応をタイムリーに行い、臨床心理士等の相談員からの的確なアドバイスにより、人間関係の改善に向けて相談者に自主的な行動を促すなど、不安や悩みの解消につながる成果が見られた。また、SNS相談を利用した生徒の満足度（満足、やや満足）は8割を超えており、利用者の多くが満足している。

カ いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 7,888千円、決算額 3,250千円（県費）、  
 不用額 4,638千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業の実施方法を変更したことによる）

【事業の実施状況】

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、地域の方を含めた会議を実施し、地域ぐるみでいじめ防止に向けた啓発及びサポート体制の構築を図ることを目的とした「いじめSTOP！愛顔あふれるえひめフォーラム」は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参集を中止し、上演予定であった人権ミュージカル（20分×2本）を映像教材としてDVDに収録して学校や公民館等に配付するとともにYouTubeでも配信した。また、伊方町立三崎中学校の生徒が、「全国いじめ問題子供サミット」にオンラインで参加した。

【事業の成果】

人権ミュージカルを活用した授業では、DVDを視聴した生徒が、自分の経験や気持ちを登場人物と重ねながら、いじめを生み出す空気やいじめをなくすために自分がどうしていくのか、いじめを自分や自分たちの身近にある問題として捉え、真剣に考えたり話し合ったりする姿が見られた。

また、大学生による人権ミュージカル取材活動への協力を得て作成した「えひめ愛顔の子ども新聞」では、人権ミュージカルのストーリーや実践事例を紹介し、児童生徒や保護者、地域に向けた啓発につなげることができた。

## 政策② 未来を拓く子どもたちの育成

### 目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

### 施策39 魅力ある教育環境の整備

#### 〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境の整備を積極的に推進するほか、社会全体で魅力的な質の高い教育を推進するとともに、豪雨災害被災者への就学支援に取り組みます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 3,504,442千円、決算額 3,504,429千円（国費 530,295千円、県費 2,974,134千円）、  
不用額 13千円

#### 【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等20校に対して経常費の一部を補助した。

令和2年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	14	2,983,508	99.1	453,656	2,529,852
中学校	6	520,921	101.5	76,639	444,282
合計	20	3,504,429	99.4	530,295	2,974,134

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

#### 【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

##### イ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 2,364,319千円、決算額 2,359,998千円（国費 2,351,768千円、県費 7,310千円、  
その他 920千円）、不用額 4,321千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

#### 【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続し

て授業料の支援を行った。(平成26年度以後に入学した者を対象。)

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円 (年収910万円相当を超える世帯を除く。)

加算あり (年収590万円未満相当) 年間 396,000円

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円 (年収910万円相当を超える世帯を除く。)

加算あり (年収590万円未満相当) 年間 297,000円

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校 (補助対象数 9,598人 うち加算補助対象数 6,799人)

○学び直しへの支援

・補助対象数 103人

ウ 私立高等学校等奨学給付金交付事業 (私学文書課)

予算額 211,793千円、決算額 211,063千円 (国費 100,680千円、県費 110,284千円、その他 99千円)、不用額 730千円

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額38,100円～148,000円を奨学のための給付金として支給を行った。(平成26年度から学年進行により実施)

○制度の概要

・支給要件 (補助基準) 非課税世帯 (年収270万円未満相当(家計急変世帯含む))、生活保護世帯

保護者、親権者等が県内に在住

就学支援金対象校 (県外を含む)

・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額  
生活保護世帯は修学旅行費等相当額

・補助単価 (一人当たり年額)

非課税世帯 第1子 全日制 103,500円、通信制・専攻科 38,100円

第2子以降 全日制 138,000円、通信制・専攻科 38,100円

生活保護受給世帯 52,600円、専攻科 38,100円

※オンライン学習に必要な通信費相当額の増額 (非課税世帯 (生活保護受給世帯の専攻科含む)のみ10,000円増 (1,000円/月)) ※R 2. 6月から創設

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

・補助対象数 1,708人

エ 私立中学校等授業料軽減実証事業 (私学文書課)

予算額 6,799千円、決算額 4,676千円 (国費)、  
不用額 2,123千円 (対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

私立中学校等に通う生徒への経済的支援に関して、年収400万円程度未満の世帯の生徒について授業料負担軽減を行うとともに、義務教育において私立学校を選択している理由や家族の経済状況などについて実態把握のための調査を行った。

○制度の概要

・補助対象 私立の小中学校等に通う児童生徒の保護者等 (年収400万円程度未満)

・支給要件 (補助基準)

- (1) 児童生徒が都道府県内の小中学校等に7月1日時点で在学していること
- (2) 児童生徒の保護者等の所得金額の合計から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。）が140万円未満であること。
- (3) 資産要件
  - ① 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと
  - ② 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること
  - ③ 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること
- (4) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること

- ・ 支援金額 年額100千円
- ・ 支援金交付先 私立中学校等を設置する学校法人

**【事業の成果】**

私立中学生等のいる低所得者世帯の授業料の負担軽減を図ることができた。

- ・ 補助対象校 6校  
松山東雲中学校、愛光中学校、帝京富士中学校、今治明德中学校、  
済美平成中等教育学校、新田青雲中等教育学校
- ・ 補助対象数 46人

**オ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金（私学文書課）**

予算額 357,143千円、決算額 351,420千円（国費 175,710千円、県費 175,710千円）、  
不用額 5,723千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

**【事業の実施状況】**

令和2年4月から私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため授業料等の減免が開始されることに伴い、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行った。

**【事業の成果】**

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- ・ 減免事業対象校 専修学校25校（授業料減免学生数780人、入学金減免学生数345人）

**カ 認定こども園施設等整備事業（子育て支援課）**

予算額 215,322千円、決算額 215,288千円（国費）、不用額 34千円

**【事業の実施状況】**

幼稚園が認定こども園へ移行する場合や、新たに認定こども園を設置するために必要な整備に要する経費について補助を行うとともに、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費について補助を行った。

**【事業の成果】**

認定こども園等の施設整備及び私立幼稚園の教育環境整備を行うことにより、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

○補助制度の概要及び令和2年度実施状況

- ・ 認定こども園施設整備（文部科学省分）

【補助率】国1/2、（市町1/4）

実施主体	対象施設	補助金額
新居浜市	菊本幼稚園（改築）	209,400千円

- ・ 遊具等整備

【補助率】認定こども園：国1/2、幼稚園：国1/3

実施主体	対象施設	補助金額
認定こども園7園	幼保連携型認定こども園 愛媛幼稚園ほか	3,155千円

- ・ICT化支援システム等整備

【補助率】国3/4

実施主体	対象施設	補助金額
幼稚園6園	ひまわり幼稚園ほか	2,733千円

## キ 学校・家庭・地域連携推進事業（社会教育課）

予算額 80,875千円、決算額 66,374千円（国費 32,968千円、県費 33,406千円）、  
不用額 14,501千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）

### 【事業の実施状況】

- 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
  - 開催数 年2回
  - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 研修会の開催
  - 開催数 全体研修会1回（「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」）  
活動別研修会4回（「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会」「放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会」「新・放課後子ども総合プラン指導者研修会」「家庭教育支援研修会」）
- 3 普及啓発活動
  - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」
  - 実践事例集の作成・配布（データ提供・Web公開）
- 4 教育サポート企業活用促進活動
  - 「教育サポート企業フェスタ」
- 5 市町補助事業
  - 実施市町数 16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
  - 活動内容
    - ア 地域学校協働活動  
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
    - イ えひめ未来塾  
地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むよう学習を支援する活動
    - ウ 放課後子ども教室  
全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
    - エ 土曜教育活動  
土曜ならではの、企業・NPO等の人材を活用した魅力のあるプログラムを提供する活動
    - オ 家庭教育支援  
親等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等、家庭教育支援基盤を整備する活動

### 【事業の成果】

- 県事業では、各協働活動の関係者を対象とした研修会を4回開催し、講演、事例発表等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各協働活動の充実に努めた。また、えひめ学校・地域教育サポーター等の企業活用促進を目的に、「教育サポート企業フェスタ」を開催し、講演や企業による模擬授業を通して、教育活動の充実に努めた。さらに、「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」については、幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者に加え、子育て・福祉・警察・企業関係者等にも幅広く参加を働き掛け、講演や分科会を実施した。全体の満足度は



肯定的意見が97%であり、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。

- 「市町補助事業」では、県内16市町（松山市は国と直接実施）が、本事業での協働活動に取り組み、地域と学校とが協働した取組である「地域学校協働活動」や放課後等の学習支援である「えひめ未来塾」の一層の充実を図るとともに、「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」においても地域の教育課題やニーズ等に応じた協働活動の推進に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止せざるを得ない期間はあったものの、放課後子ども教室の開催日数や家庭教育支援の相談対応件数が昨年度以上に増加するなど、各事業関係者の熱意や努力もあって、特色のある教育活動の実施や活動の充実が図られ、地域と学校の連携・協働体制構築の推進につながった。

## ク スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課 高校教育課）

予算額 48,407千円、決算額 41,512千円（国費 11,702千円、県費 29,810千円）、 不用額 6,895千円（国費減、スクール・サポート・スタッフの勤務実績減による）
---

### 【事業の実施状況】

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

また、愛媛大学・松山大学と連携し、教員を目指す大学生等を放課後等の学習ボランティアとして参加させることで、生徒の学力向上の支援、教員の負担軽減を進めるとともに、大学生等が実践的な経験を積ませることで、優秀な人材の確保を図った。

#### 1 スクール・サポート・スタッフ（義務教育課 高校教育課）

- スクール・サポート・スタッフの配置状況

（義務教育課：16市町72名配置）

市町名	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市	伊予市	松前町	砥部町	九万高原町	八幡浜市	宇和島市
配置数	7名	6名	4名	1名	34名	3名	1名	2名	2名	1名	2名	2名

市町名	西予市	松野町	鬼北町	愛南町
配置数	1名	1名	1名	4名

（高校教育課：各校1名、合計13名）

高等学校：新居浜東高等学校、西条高等学校、松山南高等学校、松山中央高等学校、松山工業高等学校、宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、新居浜特別支援学校

- 活動内容

- ・教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

#### 2 大学生による県立学校学習支援ボランティア（高校教育課）

- 学生ボランティアの配置状況

- ・配置校：松山中央高等学校、伊予高等学校
- ・配置人数：4人（2校×2人） 愛媛大学3名、松山大学1名

- 活動内容

- ・授業補助
- ・Web高大連携講座の補助
- ・定期考査前の自学自習サポート
- ・面接（集団討論等）練習 等

### 【事業の成果】

（義務教育課）

- 配置校において、93.3%の教員が「子どもと向き合う時間、教材研究の時間が増加した」と肯定的に回答しており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における教員一人あたりの1週間の勤務時間は、令和元年10月と比較して、60分減少しており、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。(高校教育課)
- 配置校において、「スクール・サポート・スタッフの配置が有効であった」とする教員の割合は目標として掲げていた80%を超えており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における一人当たりの総勤務時間は、同月比で18分の減少がみられたことから、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。
- 配置校において、「大学生による学習支援ボランティアの実施により、学校の教育活動にプラスの効果があった」とする教員の割合は、81.5%であり、着実な成果が見られた。

#### ケ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 117,905千円、決算額 110,399千円（その他）、不用額 7,506千円（入札減等による）

##### 【事業の実施状況】

施設の老朽化による宇和島南中等教育学校及び新居浜東高等学校の体育館の改修工事を行った。

- 宇和島南中等教育学校体育館床面改修工事

昭和43年に建築した体育館（鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積1,357㎡）の床（アリーナ、ステージ、ピアノ置場）改修工事

- 新居浜東高等学校体育館鉄製窓枠改修外工事

昭和41年に建築した体育館（鉄筋コンクリート造2階建て 延床面積1,681㎡）の鋼製建具改修及び外壁改修工事

##### 【事業の成果】

いずれの工事とも、年度内に工事が完了し、生徒・教職員等の安全・安心を確保することができた。

#### コ ブロック塀安全対策事業（高校教育課）

予算額 124,276千円、決算額 99,817千円、不用額 24,459千円（入札減等による）

##### 【事業の実施状況】

平成30年6月の大阪府北部地震で小学校の塀が倒壊し、児童が死亡した事故を受け、ブロック塀が設置されている学校及び校長公舎並びに教職員住宅のうち、危険であり、撤去が必要と判断されたものについて、生徒・教職員等の安全確保のため、該当のブロック塀を撤去し、安全なフェンス等を整備した。（川之江高校ほか計16校（施工延長1,064m））

なお、当事業は、平成30年度から3か年計画で安全対策を実施しており、最終年度の令和2年度は、民地等に面する学校及び校長公舎等のブロック塀改修工事を実施した。

##### 【事業の成果】

いずれの工事とも、年度内に工事が完了し、生徒・教職員等の安全・安心を確保することができた。

#### サ 公立高等学校等就学支援金補助（高校教育課）

予算額 2,582,596千円、決算額 2,571,034千円（国費 2,567,288千円、県費 3,746千円）、不用額 11,562千円（転学等による受給者数減）

##### 【事業の実施状況】

- 高等学校等就学支援金（国10/10）

高等学校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収入が基準額（世帯年収で910万円程度）未満の世帯のうち申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

- 専攻科修学支援金（国1/2）

宇和島水産高等学校専攻科の授業料の支援として、住民税非課税世帯及び非課税に準ずる世帯

のうち申請があった生徒に対し、「専攻科修学支援金」を支給した。

○学び直し就学支援金（学び直しへの支援）（国10/10）

高等学校等の中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合に、卒業までの授業料支援を行った。

**【事業の成果】**

- ・令和2年4月から令和3年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高等学校等生徒の総数は22,580人であった（途中退学者、転学者等を含む）。
- ・専攻科修学支援金制度を利用した宇和島水産高等学校専攻科生徒の総数は、11人であった（途中退学者を含む）。
- ・学び直し就学支援金を利用した生徒の総数は85人であった。

**シ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）**

予算額 447,645千円、決算額 440,484千円（国費 216,587千円、県費 223,897千円）、 不用額 7,161千円（転学等による受給者数減）
---

**【事業の実施状況】**

○奨学のための給付金・専攻科の生徒への奨学のための給付金（国1/3）

年収250万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

○奨学のための給付金（前倒し給付）（国1/3）

奨学のための給付金の所得要件を満たす世帯のうち希望する世帯に対して、年額の1/4相当額を前倒しで支給した。

○奨学のための給付金（家計急変世帯への支援）（国1/3）

奨学のための給付金の所得要件を満たさない世帯のうち、家計急変により保護者等の収入が激減し、保護者等全員の年収が非課税世帯に相当すると認められる世帯を奨学のための給付金の支給対象とし、所要額を支給した。

○奨学のための給付金（オンライン学習に係る通信費）（国10/10）

家庭学習を支えるオンライン学習に係る通信費を支援するため、奨学給付金の給付額（年額）に10千円を加算した。

○奨学のための給付金（上乗せ支給）（国10/10）

新型コロナウイルス感染症対策の影響により、生活が困窮し、高等学校等における教育費を切り詰めざるを得ない世帯もあることから、支援が必要と考えられる教育費を上乗せ支給した。

**【事業の成果】**

- 奨学給付金の受給者数 3,490人（うち専攻科生3人）
- 奨学給付金（前倒し給付）の受給者数 84人
- 奨学給付金（家計急変世帯への支援）の受給者数 39人
- 奨学給付金（オンライン学習に係る通信費）の受給者数 3,394人（うち専攻科生3人）
- 奨学給付金（上乗せ支給）の受給者数 3,381人（うち専攻科生3人）

**ス 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）**


予算額 267,015千円、決算額 261,374千円（その他）、不用額 5,641千円（入札減等による）
---

**【事業の実施状況】**

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室及び特別教室において、空調設備の整備及び維持管理を行った。

**【事業の成果】**

県立高等学校等の全普通教室及び特別教室にエアコンを設置し、管理運営を適切に実施することで、教育環境を改善することができた。

指標の名称	県立学校の教室へのエアコン設置率				
指標の説明	空調設備が設置されている教室数÷全教室数×100%				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			59.4%	59.7%	

## セ 県立学校ICT活用教育環境整備事業（高校教育課）

予算額 290,178千円、決算額 286,913千円（その他）、不用額 3,265千円（入札減等による）

### 【事業の実施状況】

全ての学習活動でICTを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に、学習用Wi-Fiと電子黒板を整備する。

#### 1 学習用Wi-Fi

県立学校66校の普通教室1,114室及び特別教室393室に一斉整備した。

#### 2 電子黒板

4年間の段階整備計画（元年度～4年度）により、2年度においては、県立学校20校に302台を整備した。


#### ・2年度整備20校

（小松、今治西、今治西伯方、今治南、大洲、長浜、八幡浜、三崎、津島、松山西中等、松山盲、松山聾、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、宇和特支（知）、宇和特支（聴・肢）、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）

### 【事業の成果】

学習用Wi-Fiが整備され、様々な学習用途に幅広く日常的に使用することが可能となったことで、全ての教科において主体的、対話的で深い学びの実現や生徒の情報活用能力の育成につながっている。

また、電子黒板の整備により、板書時間が短縮されることで、授業において生徒の考察する時間が増加するなど、質の高い授業の展開が図れた。

指標の名称	県立学校の普通教室における電子黒板の整備率				
指標の説明	普通教室における電子黒板整備数÷県立学校普通教室				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			49.2%	64.9%	

## ソ 新居浜特別支援学校分校整備事業（特別支援教育課）

予算額 110,256千円、決算額 110,255千円、不用額 1千円

### 【事業の実施状況】

知的障がいの特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加に伴い、教室不足が深刻化する中、四国中央市から新居浜特別支援学校に通う児童生徒の通学の負担軽減のため、四国中央市からの学校誘致要望に応え、新居浜特別支援学校の分校を四国中央市三島小学校施設内に開設するために必要な校舎の改修を行った。

### 【事業の成果】

令和3年4月に開校するため、主に専用部分が多い東校舎を中心に教室の内部改修、給排水設備、電気工事などを実施し特別支援学校として使用できるよう整備を図った。

なお、改修工事は四国中央市が実施し、改修費用は基本協定書により県と市が2分の1を負担した。

## 施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

### 〔施策の目標〕

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道德教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 愛媛学びのシステム強化事業（義務教育課）

予算額 31,380千円、決算額 21,989千円（県費）、  
不用額 9,391千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業の実施方法を変更したことによる）

#### 【事業の実施状況】

##### ○ 検証改善システム

##### ・学校や市町の取組の強化

各小・中学校に1人の学力向上推進主任を置き、各調査等の分析、成果の検証などを計画的に進めるとともに、管内別に学力向上推進主任研修会を開催し、県方針の周知や各学校の取組の活性化を図った。

##### ・県独自の学力調査及びチャレンジテストの作成・実施

各教科の学力の状況確認及び授業改善を目的とした県学力診断調査（小5、中2対象）、教科横断的な視点に立った資質・能力の育成及びテストやドリル等のC B T（Computer Based Testing）化に向けた実証を目的としたチャレンジテスト（小6、中1対象）を作成・実施した。

##### ・基礎力強化シート及び応用力強化シートの作成

中学生を対象とした基礎的な知識及び技能の定着を目的とした理科基礎力強化シートや、英語の「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」の4技能の向上を目的とした英検3級対策教材を作成し、電子データをESnet上のホームページに掲載することで、学校において計画的に利用できるようにした。

##### ○ 課題克服システム

##### ・英語力向上講座の実施

民間の英会話講師によるオンライン対策講座を実施し、英検等に対する意欲付けと英検3級取得率の向上を図った。

##### ・授業改善リーフレットの作成・配付

県内各小・中学校の教員の指導力をより一層高めるための授業改善の指針を示し、新学習指導要領の趣旨に沿った授業改善を推進した。

##### ・読解力の強化

小学4～6年生の全ての児童に、子ども読書通帳（みきゃん通帳）を配付することにより、読書意欲の喚起や読書傾向の自覚を促し、読書活動を推進した。

#### 【事業の成果】

学力向上推進主任研修会における最新の情報提供や理科基礎力強化シート及び英検3級対策教材の作成・提供、授業改善リーフレットの配付等により、学力向上と学校教育の質の保証・向上に努めた。

#### イ えひめジョブチャレンジU - 15事業（義務教育課）

予算額 9,182千円、決算額 3,537千円（国費 1,889千円、県費 1,648千円）、  
不用額 5,645千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業の実施方法を変更したことによる）

#### 【事業の実施状況】

##### ○職場体験学習の概要

- ・実施校数 124校/130校 ※県立中等教育学校3校を含む。  
未実施6校：対象学年の在籍がない1校及び実施学年を変更した5校
- ・実施人数 10,553人（2年生9,436人、3年生1,117人）
- ・実施内容 新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、各学校の実態に応じた方法や内容で実施  
予定どおり5日間、事業所等で職場体験学習を実施  
時期や日数を変更して、事業所等で職場体験学習を実施  
職場体験学習の代替となる学習活動を実施
- ・実施時期（5月から2月にかけて、各学校の計画で実施（実施学校数は延べ数））

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
職場体験	1校	1校	0校	1校	6校	27校	7校	3校	1校	0校
代替活動	2校	3校	11校	7校	22校	48校	34校	19校	14校	15校

- ・実施企業等数 延べ777か所
- ・その他 活動に参加する生徒の傷害保険、損害賠償保険に掛かる保険料を県が負担  
事故等の報告は1件あったが、加入していた保険で対応
- 受入事業所等データベース及びWebサイトの活用
  - ・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）  
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
  - ・受入事業所等データベース  
Webサイト上のデータベースの利用による中学校と受入事業所等の円滑なマッチング  
ターゲットを、「県内企業・受入事業所等」「中学生」「保護者・地域・教員」に分類し、それぞれの立場で本事業に関する多様な情報等を得られるよう構成
- 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
  - ・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施（参加校 東予：6校、中予：2校、南予：3校）

#### 【事業の成果】

事業所等での体験学習ができなかった学校においても、代替の学習活動を工夫したことにより、生徒は地域の産業等のよさや地元で働く魅力を実感したり、働くことの大変さに気付くとともに自分自身の将来について考えを深めたりすることができた。

「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」については、参加した学校から県内の企業等やそこで働く人々のすばらしさについて触れた感想が寄せられ、生徒が地元だけでなく県内に視野を広げて愛媛の魅力を発見する活動となった。

#### ウ えひめ情報リテラシー向上事業（義務教育課）

予算額 11,915千円、決算額 11,912千円（県費）、不用額 3千円
---------------------------------------

#### 【事業の実施状況】

グローバル化や情報化が進展した社会では、主体的に情報を選択・活用して、課題を解決する能力が求められる。また、急速に進化している携帯電話（スマートフォン）等の県内の小・中学生の所持率が増加しており、ネット関連のトラブルも発生している。そこで、情報リテラシーの育成に資する体験的アプリ等を開発し、児童生徒が当事者意識をもって活用することで、情報活用能力の確実な定着を図った。

- メディアリテラシー検定アプリ

目的	ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を育成することで、情報リテラシー向上への意識の高揚を図る。
学習項目	10項目（情報の真偽、ネットいじめ、出会い系被害、個人情報流出等）
内容	ネットいじめや出会い系等のネットトラブルを疑似体験することにより、適切に対応する力を育む。

構成	① アプリ上で想定される被害等を疑似体験する。 →②正しい対応を学ぶ。 →③検定(1項目7問 全問正解で合格 何度でもチャレンジ可能)
----	---

○ 情報活用能力育成アプリ

目的	県内の名所、施設等から関連のある情報を取捨選択し、活用することで、児童生徒の課題解決力を育成する。また、情報の真偽を確かめながら活用する態度の習慣化を図る。
学習項目	24項目(県内の24施設等)
内容	必要な情報をインターネット等で検索・取捨選択し、素早く課題を解決する力を育む。
構成	①挑戦する施設等を選択する。 →②選択した施設等に関する問題を読む。(1施設当たり3～5問) →③インターネット等で必要な情報を得て、解答する。

【事業の成果】

令和2年12月の運用開始以降、毎月5,000件以上のアプリへのアクセスがあり、ネットトラブル等に対応する力や情報の真偽を見極める力を授業や短学活で育成していることが伺え、情報リテラシー向上への意識の高揚が図られている。

エ えひめ英語力向上特別対策事業(高校教育課)

予算額 19,706千円、決算額 13,815千円(県費)、不用額 5,891千円(新型コロナウイルスの影響により、事業の一部を中止したことによる)

【事業の実施状況】

- 英語教育推進校：タブレット端末を活用した英語教育の研究
- 英語教育フェスタ：県立高校等の代表生徒及び教員を対象に、最新の英語教育の状況について情報を提供
- チャレンジサマースクール(2泊3日のオールイングリッシュの環境のもと、英語によるコミュニケーション能力等を高める英語学習プログラム)：新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 外国人講師による英語力向上講座：生徒の英語力向上のため、県内在住の外国人等(英会話学校講師等)を講師として活用

【事業の成果】

- 英語教育推進校：タブレット端末を活用して、特に、生徒の英語を「聞く」「話す」技能を向上させることができた。また、自分の考えを英語で論理的に述べる力を身に付けさせることができた。
- 英語教育フェスタ：英語で相互に意見交換を図るために必要となる、英語の発音学習の在り方についての講演、外部検定試験の有用性に関する説明、英語教育推進校からの報告などを通して、今後の英語教育の方向性について、教員・生徒に対して周知を図った。
- 外国人講師等による英語力向上講座：県内在住の外国人が、各校における、英語の授業でのティーム・ティーチング、ディベート・ディスカッションの指導などに参加した。

オ 高等学校地域協働推進事業(高校教育課)

予算額 15,505千円、決算額 9,912千円(国費)、不用額 5,593千円(国費減による)

【事業の実施状況】

文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を活用し、指定校3校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域活性化の核としての高等学校の機能強化を図った。

○事業の指定校

- ・三崎高等学校(地域魅力化型)
- ・松山東高等学校(グローバル型)

・小松高等学校（プロフェッショナル型）

○事業の指定期間 令和元年度～令和3年度（3年間）

○指定校による取組（学校名（類型）、研究開発構想名、実施内容、コンソーシアムの体制）

三崎(地域魅力化型)	松山東(グローバル型)	小松(プロフェッショナル型)
みさこう・せんたんプロジェクト ～佐田岬半島・地域デザイン 人材の育成～	東高がんばっていきましょい ーグローバルからグローバル への挑戦ー	生活文化の伝承と多世代交流 共生のまちづくりに貢献する 人材の育成
○地域を担う人材育成のための プログラムの実施 ○集落等コミュニティ課題解 決・実践プログラムの実施 ○集落等コミュニティに特化 した課題解決カリキュラム の開発	○グローバル・リーダーを育 成するための地域課題研究 プログラム開発 ○課題研究のための資質・能 力育成カリキュラム開発 ○学校環境のグローバル化 ○SGHで培ったネットワー クに松山市を加え、発展さ せたコンソーシアムの構築	○地域課題研究を各科目に位 置付け、体系的・系統的に 学習するカリキュラムの研 究 ○学習指導方法の研究 ○地域課題研究の評価方法の 研究 ○コンソーシアムとの連携の 在り方についての研究
○NPO 法人佐田岬ツーリズム 協会 ○愛媛大学 ○公営塾未咲輝塾 ○伊方町 等	○いよぎん地域経済研究セン ター ○えひめ地域づくり研究会議 ○愛媛大学 ○松山市 等	○株式会社 マルブン ○小松つばき会 ○愛媛大学 ○西条市 等

【事業の成果】

○三崎高校（地域魅力化型）

地域住民と協働しながら、新たな特産品及びビジネスプラン等の作成などの地域おこしの活動に取り組み、地域活性化をテーマにした「えひめ地域づくりアワード・ユース」では最優秀賞、「EGFキャンパスアワード2020-2021」では優秀賞を受賞するなどの成果を残した。本事業の取組により、地域への愛着や誇りの高まりが見られ、生きる力の育成や将来地元に戻って地域リーダーとなりうる人材の育成につながっている。

○松山東高校（グローバル型）

産官学の連携の下、1年生360人全員とグローバルコースの2年生80人が、延べ450人の外部講師の協力を得て、講演会やワークショップ、フィールドワークを交えた高い水準での課題研究を行った。コロナ禍の中、延べ94人の生徒が国内外の教育機関や企業と連携した取組を行っており、グローバルな視点を持ち、地域及び世界の持続的な発展に貢献できる人材が育っている。

○小松高校（プロフェッショナル型）

魚食文化普及促進を目的として県産真鯛を使用した学校給食メニューを考案し、実際に小中学校で採用されている。また、椿の形に編み込んだ水引細工の作製やはだか麦の商品開発等を通じ、「地域の課題の解決方法について考えている」と答える生徒の割合が54%から68%と向上するなど、本事業の取組により、生活文化の伝承と多世代交流、共生のまちづくりに貢献する人材が育ってきている。

カ 魅力ある学校づくり推進事業（高校教育課）

予算額 10,753千円、決算額 5,045千円（国費 2,303千円、県費 2,742千円）、 不用額 5,708千円（新型コロナウイルス感染症に伴う事業実績の減による）
---

【事業の実施状況】

1 県立学校振興計画

少子化に伴う生徒数の減少など、県立高校等を取り巻く環境が大きく変化する中、生徒にとってよりよい教育環境の実現を目指し、有識者による検討委員会及び県内8地区における地域協議会を交互に開催し、地域の実情や特徴を踏まえた新たな学校振興計画を策定（令和5年度実施）。



○検討委員会：3回開催(9月、12月、3月) ○地域協議会：2回開催(9～11月、1～2月)

## 2 県立学校魅力化推進

本校・分校の生徒交流を活発化することで、生徒の学校への帰属意識を高めるとともに、学校の魅力化を図ることを目的として、モデル校4校において、ICT機器を活用した遠隔授業の実践や学校間バス運行による生徒交流の在り方について研究した。

○事業のモデル校

内子高等学校及び小田分校、宇和高等学校及び三瓶分校

○モデル校による取組

〈遠隔授業の実施〉

- ・ICT機器を活用した遠隔授業の在り方について研究する。
- ・ホームルーム活動等において、本校・分校の生徒が意見交換等を行うことで、生徒が多様な考え方に接する機会を増やす。

〈学校間バスの運行〉

- ・本校一分校間にバスを運行し(原則、週1回)、生徒間及び部活動交流の活性化を図る。
- ・学校行事、総合的な探究の時間等において、生徒の交流を図る。

	内子高校 - 小田分校	宇和高校 - 三瓶分校
遠隔授業実施状況	6月：総合的な探究(2回) 9月：総合的な探究(2回) 10月：物理基礎、情報処理、ビジネス 12月：数学Ⅱ、美術Ⅱ 2月：現代社会	7月：英語表現Ⅱ 9月：社会と情報、音楽Ⅰ 10月：社会と情報、世界史A 11月：コミュニケーション英語Ⅰ、生物探究A 12月：数学B、保健、簿記 1月：国語総合、音楽Ⅰ、物理基礎 2月：古典B、数学Ⅱ、世界史A、家庭総合
学校間バス運行回数	7月：部活動交流(6回) 8月：部活動交流、夏季研修会 9月：部活動交流(2回) 10月：部活動交流 11月：部活動交流、創立記念式典 12月：部活動交流 2月：部活動交流(8回) 3月：部活動交流(8回)	7月：部活動交流(4回)、学校行事 8月：部活動交流(11回)、合同学習会(2回) 9月：学校行事(4回)、部活動交流 10月：部活動交流、学校行事 11月：部活動交流(2回)、学校行事(2回) 2月：総合的な探究(2回)
	利用生徒数(延べ)：259人	利用生徒数(延べ)：458人

### 【事業の成果】

#### 1 県立学校振興計画

検討委員会での審議、地域協議会での意見聴取を踏まえ、令和3年度に同委員会委員長から教育長に提出を予定している振興計画策定の指針に係る「中間報告」(案)をとりまとめた。

#### 2 県立学校魅力化推進

- ICTの活用等により、分校の生徒がより専門性の高い授業を受けることができるようになった。加えて、本校の生徒にとっても、多様な教育を受けられる効果も見られた。
- 生徒は、交流回数の増加を希望しており、授業や学校行事における連携が、生徒にとって魅力あるものとなっていることが分かった。
- モデル校間の距離(内子-小田間〈約18km〉、宇和-三瓶間〈約13km〉)であれば、バス移動による放課後の部活動交流は可能であることが確認できた。
- 令和3年度入学生数が、令和2年度入学生数より大幅に増加した。  
(小田分校：16人→26人、三瓶分校：6人→18人)

## キ 外国語指導助手招致事業(高校教育課)

予算額 62,880千円、決算額 45,920千円(県費)、  
不用額 16,960千円(新型コロナウイルス感染症の影響による配置数の減等による)

### 【事業の実施状況】

高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進することができるよう、外国青年を招致することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、招致予定者の入国が制限され、配置予定数の人員確保ができなかった。(配置予定数

24人→実配置数13人)

(令和2年度実施状況)

○JETプログラムによる外国語指導助手 ※令和3年3月末における配置状況

配置先	人	指導対象	業務内容
西条高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
北条高等学校	1		
松山東高等学校	1		
大洲高等学校	1		
宇和島東高等学校	1		
今治東中等教育学校	1		
計	6		

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてチーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、必要数の外国語指導助手を配置することはできなかったため、外国語指導助手一人当たりの担当校数を増やしたり、オンラインによる遠隔教育を実施するなどの対応を図ったものの、十分な学習機会の確保には至らなかった。

ク 地域連携心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 3,757千円、決算額 2,793千円（県費）、不用額 964千円

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等を通して、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを目的とし、「高校生まちおこしプロジェクト」「心でつながる社会連携プロジェクト」を実施した。

「高校生まちおこしプロジェクト」では、川之江、西条農業、松山北、内子小田、大洲、北宇和、宇和島南中等の7校を実施校に指定し、地域の課題を、地域社会と連携しながら解決するほか、地域の魅力を情報発信するなど、地域の未来を切り拓く活動を企画・実践した。

また、「心でつながる社会連携プロジェクト」では、全ての県立高校等において、地域の人々と交流したり、地域の文化を伝承したりするなど、心でつながる活動を企画・実践した。

【事業の成果】

「高校生まちおこしプロジェクト」については、7校が、商店街での高校生レストランの開催、地域食文化継承への取組、地域特産品の開発と加工方法の発信等を実践し、延べ1,177人の生徒が参加した。「心でつながる社会連携プロジェクト」については、全ての県立高校等で、地域の人との交流などを行い、延べ15,274人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを実施することとしているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動の実施が困難な状況の中、全生徒数の35.1%に当たる8,710人が体験した。

研究報告書の内容からは、地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動など体験学習に取り組むことで、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育成が図られていることがうかがえた。

ケ SDGs推進人材育成事業（高校教育課）

予算額 914千円、決算額 402千円（県費）、不用額 512千円

【事業の実施状況】

平成28年12月の中教審答申において、「持続可能な開発のための教育は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念である。」とされており、学校教育の中で、SDGsに関する正しい理解を深めることを通して、持続可能な社会の創り手の育成が求められている。

そこで、東予、中予、南予から1校ずつ「SDGs推進リーダー校」を指定し、各指定校が作成したプログラムに沿って取組を実践することで、SDGsを推進できる人材育成に取り組んだ。

地域	学校名	主題	取組内容
		目指すゴール	
東予	西条	持続可能な地域資源の活用を目指した尊敬される社会人育成	○輝安鉱を使用した小学生対象のワークショップ ○大保木公民館における土曜授業への参画 ○五百亀会館での高校生カフェ ○千町フィールドワークの実施 など
		⑪住み続けられるまちづくりを ⑫つくる責任 つかう責任 ⑭海の豊かさを守ろう ⑮陸の豊かさを守ろう ⑰パートナーシップで目標を達成しよう	
中予	北条	地域の自然の魅力を理解し、持続可能な社会づくりに貢献する人材を育成することを目指した環境教育	○総合研究発表会(総合学習においてSDGsと関連付けた研究を実践) ○地球温暖化防止に関するワークショップ ○風早アクアランド(校内ミニ水族館)における環境啓発活動 など
		⑪住み続けられるまちづくりを ⑭海の豊かさを守ろう ⑮陸の豊かさを守ろう	
南予	宇和島水産	宇和島水産高校の目指す地域未来社会人 ～「海起点」のSDGs人材育成～	○鶴島小学校と連携したカリキュラム作成(小学6年生社会科) ○地元中学校での出前授業の実践(中学校技術・家庭科) ○マリンエコラベル認証を目指した取組 ○愛媛県産魚PR活動 ○2030SDGsカードゲーム体験 など
		②飢餓をゼロ ④質の高い教育をみんなに ⑫つくる責任 つかう責任 ⑭海の豊かさを守ろう	

#### 【事業の成果】

- 西条高校では、商業研究部が大保木公民館と連携して、地元の方々から西条の山の生活について学ぶとともに、よもぎパン作りにも挑戦した。地域の小学生たちとの交流も深めるなど、地域と連携した活動を行う中で、住み続けられるまちづくりを担うリーダーを育成することができた。
- 北条高校では、「地域の人が笑顔になる場所、元気になる場所」をコンセプトとしたミニ水族館「風早アクアランド」を活用し、自然環境に関するワークショップを行った。これまでに、1000名を超える地域の幼稚園児や小学生を招き、水生生物を中心とした地域の自然の豊かさを発信することができた。
- 宇和島水産高校では、仙台市の保育園児に対するリモート魚食教育や、宇和島ケーブルテレビと連携した料理番組の作成を行った。また、おさかな館にて、SDGs啓発活動のための水槽の展示も行った。専門学科の特性を生かし、地元産業や地域に目を向け、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成することができた。
- 各指定校は、研修成果をまとめたリーフレットの配布や学校ホームページ上での公開などの普及活動を行った。

#### コ ICT教育推進事業（高校教育課）

予算額 9,833千円、決算額 8,221千円（県費）、 不用額 1,612千円（新型コロナウイルスの影響により、事業の一部を縮小したことによる）
--

### 【事業の実施状況】

- ICT教育研究実践校にタブレット及び電子黒板の導入  
松山商業高校（Windowsタブレット）、伊予高校（iPad）、  
総合教育センター（Windowsタブレット、iPad）
- 実践校へのICT支援員の派遣  
実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。
- 実践校での公開授業の実施  
松山商業高校（芸術、商業）、伊予高校（地歴、思考基礎（学校設定））

### 【事業の成果】

- 授業の内容がよく分かると感じる生徒が増加した。
- 自主的・主体的な学習ができたと感じる生徒が増加した。
- タブレット等を活用することで、生徒の興味・関心が高まり、生徒が自分の考えや意見を伝えやすくなり、教え合いや学び合うアクティブ・ラーニングが実践された。

## 施策41 特別支援教育の充実

### 〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの支援体制の構築と支援の充実を図るほか、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組むとともに、共生社会の実現に向けて、障がいのない子どもたちとの交流や地域の人々と共に活動する機会を積極的に設けます。 など

### 主要な取組み

#### ア キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 4,134千円、決算額 2,370千円（国費 1,007千円、県費 1,363千円）、  
不用額 1,764千円（新型コロナウイルス感染症による実施回数の減等による）


### 【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

- 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会  
全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。（実施回数 各校年2回）
- 2 特別支援学校技能検定  
特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。例年2回実施している県検定については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月の実施を中止し、1月のみ参観者なしでの実施に変更した。清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に122名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ156名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。（実施回数 県検定年1回・地区検定年1回）
- 3 就労支援充実事業  
県立特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。
- 4 早期からのキャリア教育充実事業  
企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児

児童の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。新型コロナウイルス感染症の影響により、各校児童生徒の障がいの状態等に応じて、回数削減や中止とした。(実施回数 各校年0～6回・延べ0～7人招聘)

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和2年度値	備考
			100%	97.7%	令和4年度目標値 100%

○ 各県立特別支援学校のキャリア教育推進連絡協議会を基盤とし、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、特別支援学校技能検定等を通じて、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、企業等への理解啓発に取り組んだ。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響のため、進学・就職希望者の希望達成度は100%とはならなかったものの、高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の充実や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていきたい。

イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,646 千円、決算額 673 千円（県費）、不用額 973 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業

特別支援教育巡回相談では、特別支援教育巡回相談員が、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。また、合理的配慮の提供について助言等を行う「合理的配慮協力員」を設置し、小・中学校等への支援体制を強化した。(巡回相談依頼件数 6件)

なお、特別支援教育専門家チーム・巡回相談員連絡会議は、小・中学校等からの依頼がなかったため、開催していない。

2 特別支援教育地域支援事業

各県立特別支援学校において、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施した(研修11回)。また、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。(教育相談等 1,326件、研修協力等 291件)

3 特別支援教育推進事業


広域特別支援連携協議会(年2回)では、障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。(参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局(教育委員会、保健福祉部、経済労働部)、行政関係者 計22名)

4 特別支援教育理解促進フォーラム(令和2年8月)

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している幼児児童生徒の割合
-------	---

指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成30年度値	令和2年度値	備考
			87.5%	97.3%	令和4年度目標値 100%

○ 「個別の教育支援計画」については、障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを把握し、適切に対応していく必要があることから、特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒に支援計画を作成することを目標値として設定した。巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の指導・助言により、支援計画の必要性が理解され、作成の割合は高くなっている。引き続き「えひめ特別支援パッケージ」の周知を進め、障がいのある幼児児童生徒が、学校や地域で切れ目ない支援が受けられる体制整備を進めるとともに、各発達段階を通じ、円滑な情報共有、引継ぎがなされるよう「個別の教育支援計画」の活用を図っていく必要がある。

#### ウ 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業（特別支援教育課）

予算額 114,132千円、決算額 87,578千円（国費 73,215千円、県費 14,363千円）、  
不用額 26,554千円（運行日数減による）

##### 【事業の実施状況】

特別支援学校ではスクールバスの乗車率が高く、子供の安全面から窓を開けての換気が困難なため、子供達が長時間密集状態となっていた。そこで、密集リスクを避けるため、バスを借り上げ、増便して乗車率を半分程度に下げることによって感染症対策を実施した。

##### 【事業の成果】

一斉臨時休業明けから5校で合計14台のバスを増便したことで、バス乗車人数の少人数化（2人掛け座席に1人分の座席を確保）が可能となり、保護者への感染症リスクに対する不安軽減に繋がった。

### 施策42 教職員の資質・能力の向上

#### 【施策の目標】

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

#### 【施策の概要】

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図るとともに、学校における働き方改革を進めます。 など

#### 主要な取組み

#### ア ICT教育推進・研修体制整備事業（教育総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課）

予算額 75,027千円、決算額 67,210千円（国費）、不用額 7,817千円（入札減等による）

##### 【事業の実施状況】

#### 1 ICT教育推進協議会等の設置

##### (1) ICT教育推進協議会

- ICT教育を体系的に推進するためのICT教育推進ガイドラインを策定
- 学校現場でのICT教育実施状況や課題等の共有・検討 等

##### (2) ICT教育推進スーパーバイザー（愛媛大学教育学部教授2名）の委嘱

- ICT教育推進協議会における指導助言
- 教育におけるICT活用や教員研修の在り方等に係る県教委への助言

#### 2 教職員研修の実施・教職員の支援

各学校種に応じた研修を実施するとともに、ソフトウェアの開発等を通して教育指導の支援を行う。

実施主体	事業名・講座名	概要等
義務教育課	ICT教育指導教員養成研修	○オンライン・遠隔教育のための研修を実施 対象人数：約3,000人

高校教育課	I C T教育実践サポート	○各校におけるワークショップを実施 56校においてそれぞれ6回実施
特別支援教育課	I C T教材作成・研修支援	○特別支援教育に特化したブラウザ型教材を開発し、研修会を開催 学校・障がい種別研修 対象人数：約800人 ・教材を開発後、公開 ・教材使用に関する全体研修を実施
教育総務課 (教育センター)	I C T活用指導力向上研修	○教職員に求められる新たなI C Tスキルを習得する研修講座を開催 ・受講者数：512名(延べ数) (実績(希望研修)) 「教育クラウドサービスを活用した授業支援の在り方」 8回実施、受講者数：268名 「G I G Aスクール構想下での情報モラル」 7回実施、受講者数：244名

### 3 教員研修環境整備

教員研修機関である教育センターにおいて、G I G Aスクール構想等に対応した研修環境を整備するとともに、必要に応じて児童生徒の学習用動画教材の作成や遠隔研修等を行う拠点としての整備を実施した。

- タブレット端末整備 (iPad・windowsタブレット 各25台等)
- Wi-Fi通信環境整備 (講義室：12室)
- スタジオ整備 (スポットライト、カメラ、モニター等)

### 4 教育情報通信ネットワークシステム強化

愛媛スクールネット (Esnet) 回線について、W e b会議やオンライン研修等の利用増大に伴い通信量が増大していることから、インターネットを利用した授業や業務が円滑に行えるよう、ネットワーク回線を強化した。

#### 【事業の成果】

令和3年度から1人1台端末によるI C T教育を本格的に展開するため、I C T教育推進協議会を設置し、その活用指標や実践事例を示すI C T教育推進ガイドラインを策定するとともに、授業実践の共有及び協議による問題解決を図ることで、今後のI C T教育の方向性等を示すことができた。

また、各学校種に応じた研修や支援を行うことにより、教員のI C Tスキルの向上を図るとともに、研修機関である総合教育センターで効果的な研修が実施できるよう環境整備を図ることができた。

### 政策③ 生涯学習と文化の振興

#### 目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

#### 施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

##### 〔施策の目標〕

生涯学習続けることができ、その成果をもっと社会に生かせるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業(まなび推進課)

予算額 175,395千円、決算額 168,891千円(県費 168,351千円、その他 540千円)、  
不用額 6,504千円(事業実績の減による)

※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

##### 【事業の実施状況】

###### (1) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

###### ○組織(平成17年10月1日開校)

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治氏
- ・事 務 局…県生涯学習センター(事務局長…県生涯学習センター所長)
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

###### ○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛のくらし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

###### ○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講(学習活動)と学習成果を生かした活動(生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動)に対して行う。

###### ○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

###### ○情報提供等

- ・生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。



○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（令和3年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	107	9	2	8	8	166

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,370件	13,760人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
156人 (男97人 女59人)	128人 (男88人 女40人)	105人 (男83人 女22人)	41人 (男33人 女8人)

(2) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○コミュニティ・カレッジの開設

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び南予文化会館

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	37回	361人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	34回	323人
特別コース	環境講座、くらしの安全・安心講座、ボランティア講座、ふるさとの森林講座	22回	119人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、法務局くらしの講座	12回	123人
特別講座	食とくらしの講座、現代教養講座（放送県民大学）	9回	86人
東予コミュニティカレッジ	現代教養講座（放送県民大学）、健康・福祉・介護講座、ふるさとおもしろ講座、歴史講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の博物館・研究機関講座	24回	187人
南予コミュニティカレッジ	現代教養講座（放送県民大学）、健康・福祉・介護講座、ふるさとおもしろ講座、歴史講座、くらしの安全・安心講座、愛媛の博物館・研究機関講座	23回	178人
計	32講座	161回	1377人

(3) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1,932人	1,377人	

○新型コロナウイルスの影響による講座中止等で受講者数が減少した。感染症対策を徹底したうえで今後も受講者数向上に努めたい。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			805人	810人	(令和4年度目標値) 820人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1,423	1,370	(令和4年度目標値) 1,600件

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

イ 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 497,048千円、決算額 490,588千円（県費 488,311千円、その他 2,277千円）、 不用額 6,460千円（事業実績の減による） ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。
---

【事業の実施状況】

(1) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 企画展「パズル展～パズル島へようこそ～！」
  - ・実施時期 令和2年4月18日～6月21日
  - ・開催中止
- ② 特別展「世界の昆虫大集合」
  - ・実施時期 令和2年7月18日～9月22日
  - ・入場者数 39,085人
- ③ 企画展「小川正孝 アジア人初の新元素発見者」
  - ・実施時期 令和2年10月10日～11月29日
  - ・入場者数 2,194人
- ④ ロビー展「森に親しむ博物館」
  - ・実施時期 令和2年9月26日～11月8日
  - ・入場者数 13,522人
- ⑤ 企画展「春待ちロゼット」
  - ・実施時期 令和2年12月12日～令和3年1月31日
  - ・入場者数 5,727人
- ⑥ 企画展「無線電話でたどる通信技術史」
  - ・実施時期 令和3年2月20日～4月11日
  - ・入場者数 8,552人

(2) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春夏の特別展 「かこさとし絵本展」
  - ・実施時期 令和2年5月12日～8月31日
  - ・入場者数 8,157人

- ② 秋の特別展 「戦国乱世の伊予と城」
  - ・実施時期 令和2年9月19日～11月23日
  - ・入場者数 4,890人
- ③ 冬の特別展 「明石寺と四国遍路」
  - ・実施時期 令和3年2月11日～3月14日
  - ・入場者数 1,993人

#### 施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

<p>〔施策の目標〕 愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。</p> <p>〔施策の概要〕 「愛顔感動ものがたり」などの事業の継続・発展や四国遍路の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進を図り、豊かな文化、優れた芸術に親しめる環境づくりに努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など</p>
--

#### 主要な取組み

##### ア 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 39,391千円、決算額 31,408千円（国費 408千円、県費 30,600千円、その他 400千円）、  
不用額 7,983千円（コロナに伴い、一部事業の中止や内容変更を行ったため）

#### 【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。令和2年度は、「今こそ 文化の力 ところをひとつに」をテーマに令和2年10月1日（木）から12月31日（木）までの92日間、県内各地において40事業を実施した。（※うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は、保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」として予算計上して実施）

#### 【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			77,143人	34,101人	令和2年度目標値 85,000人

○令和2年度の県民総合文化祭の総参加者数は、34,101人（出演者11,530人、入場者数22,571人）となり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の一部を中止した影響等により、43,042人減少した。実施にあたっては、オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルにおいて、国内外の第一線で活躍するアーティストを招き、高校生など若者との共演により、質の高い芸術文化と若い力が融合した舞台を演出したほか、県民からの企画提案に基づく協働事業を実施するなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

##### イ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 17,779千円、決算額 12,473千円（国費 5,472千円、県費 7,001千円）、  
不用額 5,306千円（受賞者等の旅費の執行減等による）

#### 【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門14作品選定し、令和3年2月28日（日）に表彰式イベントを実施した。

#### ○募集内容

- ・募集期間 エピソード部門 令和2年5月11日（月）～8月21日（金）
- 写真部門 令和2年5月25日（月）～8月21日（金）

- ・審査委員 新井満氏（名誉審査委員長）、イッセー尾形氏（審査委員長）  
神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 4,961作品（47都道府県及び7つの国）  
写真部門 5,130作品（44都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
  - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
  - 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
 写真部門
  - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1、  
優秀賞3、入選5
  - 【小・中・高校生の部】 知事賞1、特別賞1、河原学園賞1

○表彰式イベント

- ・開催日 令和3年2月28日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、知事  
紺野美沙子氏（特別ゲスト）、中川奈美氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約800人
- ・内容 表彰式  
朗読 【一般の部・高校生以下の部】 知事賞・特別賞・優秀賞  
写真作品披露  
ショートフィルム作品上映 等

【事業の成果】

今年度も「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国47都道府県と7つの国から 4,961作品、写真部門には44都道府県から 5,130作品もの応募があった。  
表彰式イベントは、約800名の方に来場いただくとともに、インターネットによるライブ配信を行い、当日には約5,200回、イベント終了後のアーカイブ配信では約2,200回の視聴があり、「愛顔」を県内外に広く発信できた。

ウ 愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）

予算額 3,500千円、決算額 3,500千円（県費）

【事業の実施状況】

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により「愛媛国際映画祭」の開催を見送った一方、コロナによる影響等が少なく、新たな才能や映像コンテンツを発掘・評価・発信する取り組みを継続するため、前年に引き続き「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」を実施した。また、緊急事態宣言下で外出自粛等が強く求められる中、県内の民間放送局と連携し、多くの県民に本県の文化の魅力を再認識する機会を提供するキャンペーンの一環として、前年の映画祭の様態を収録・編集したテレビ番組を制作、放送した。

○「第1回愛媛国際映画祭」総集編番組制作・放送等事業

- ・委託先 南海放送株式会社
- ・番組名称 おうちで愛顔「えひめが映画で染まった～第1回愛媛国際映画祭」
- ・放送日時 令和2年5月4日（月・祝） 10：25～10：55

○愛顔感動ものがたり映像化事業

- ・実施主体 愛媛国際映画祭実行委員会
- ・募集内容 令和元年度「愛顔感動ものがたり」エピソード部門受賞作品（9作品）のうち、いずれか1作品を原作とした5分以内のショートフィルムを募集。
- ・募集期間 令和2年9月4日（金）～12月25日（金）
- ・審査委員 審査委員長：榊井省志氏

- 審査委員：富永昌敬氏、森幸一郎氏、杉作 J 太郎氏
- ・応募件数 42作品（県内29作品、県外13作品）
  - ・受賞作品数 グランプリ 1、準グランプリ 1、優秀賞 1、入賞 3、審査員特別賞 3
  - ・表彰式 令和 3 年 2 月 24 日（水）（愛媛県庁本館正庁）

【事業の成果】

「第 1 回愛媛国際映画祭」総集編番組の視聴率は6.4%で、同時間帯としては非常に高いものであり、同映画祭を知らなかった又は参加できなかった県民にも広くその概要や魅力を発信することができた。

また、愛顔感動ものがたり映像化コンテストには、映像関係の専門学校等への案内などに努めた結果、前年度の16作品（4 都府県）を大幅に上回り、8 都府県から42作品の応募があり、作品の審査にあたった審査委員からは、作品内容も含め、コロナ禍でこれだけ多くの応募をいただけたことは素晴らしく、愛媛国際映画祭の目玉としてふさわしいとの評価を得た。

エ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 56,051千円、決算額 53,252千円（国費 25,970千円、県費 26,282千円、その他 1,000千円）、不用額 2,799千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第44番札所・大寶寺、第46番札所・浄瑠璃寺、第47番札所・八坂寺、第48番札所・西林寺、第50番札所・繁多寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

オ 美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 66,441千円、決算額 65,642千円（県費 27,481千円、その他 38,161千円）、不用額 799千円

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供し、県内外に個性豊かな愛媛の芸術文化を発信するため、年間を通して多彩な企画展等を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心としたコレクション展の充実を図った。

○企画展・特別展 年8回実施（総観覧者数 75,537人）

- ・「愛媛県立美術館設立50周年記念」展 ※会期変更  
開催期間 令和 2 年 9 月 1 日～11 月 6 日・観覧者数 4,498 人
- ・「没後20年 真鍋博2020」展 ※会期変更  
開催期間 令和 2 年 10 月 1 日～11 月 29 日・観覧者数 5,516 人
- ・「名古屋市美術館所蔵 エコール・ド・パリの色と形」展  
開催期間 令和 2 年 11 月 14 日～令和 3 年 1 月 31 日・観覧者数 11,721 人
- ・「大広重展—東海道五拾三次と雪月花 叙情の世界—」  
開催期間 令和 3 年 1 月 16 日～3 月 21 日・観覧者数 14,979 人

- ・「岩合光昭 いよねこ 猫と旅する写真展」 ※中止・年度末に延期開催  
開催期間 令和2年4月11日・12日及び令和3年2月11日～3月28日・観覧者数 15,688人
- ・「水木しげる ゲゲゲの人生」展 ※中止・令和3年度に延期開催
- ・「MINIATURE LIFE展2」 ※県ゼロ出資  
開催期間 令和3年3月20日～4月11日・観覧者数 17,623人
- ・「スヌーピー・ファンタレーション」展 ※県ゼロ出資、中止・令和3年度一部延期開催  
開催期間 令和3年3月27日～4月23日・観覧者数 5,512人

※中止や延期等は、すべて新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの。

○コレクション展 年5回実施（観覧者9,326人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及びコレクション展等の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			168,289人	84,863人	新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少

○新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、臨時休館（4/14～5/10）による企画展の中止や会期変更等によって大幅な減少となったが、おでかけ美術館やデジタルシフトの推進により新しい生活様式に適合した多様な事業を展開し、幅広い世代の県民の関心に応える美術鑑賞の機会を提供できた。

カ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 1,165千円、決算額 1,165千円（県費）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し助成を行った。

（令和2年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
重要文化財紫韋威胴丸保存修理	大山祇神社 （今治市）	2,480	372
重要文化財絹本著色豊臣秀吉像保存修理	宇和島伊達文化保存会 （宇和島市）	4,482	523
重要文化財太刀拵美観向上整備	大山祇神社 （今治市）	1,624	270
計		8,586	1,165

【事業の成果】

国指定文化財3件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

キ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 12,577千円、決算額 9,361千円（県費）、不用額 3,216千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理

事業等に対し助成を行った。

(令和2年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定有形文化財(彫刻)「木造阿弥陀三尊像のうち両脇侍立像」保存修理	円明寺 (松山市)	6,051	2,017
県指定史跡「一遍上人の誕生地」山門保存修理	寶巖寺 (松山市)	9,555	3,180
県指定無形民俗文化財「吉田秋祭の神幸行事」映像記録作成	吉田秋祭保存 団体協議会 (宇和島市)	886	295
県指定有形文化財(建造物)「瑞応寺大転輪蔵」消防設備改修	瑞應寺 (新居浜市)	693	231
県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 (四国中央市)	693	231
県指定天然記念物「ツバキ」補強	富郷地区観光 資源保存会 (四国中央市)	670	223
県指定天然記念物「二重柿」樹勢回復	満願寺 (宇和島市)	400	133
県指定天然記念物「無事喜地タブノキ」保存修理	矢野上和雄 (大洲市)	466	155
県指定史跡「菊屋新助の墓」保存修理	圓福寺 (松山市)	962	320
県指定史跡「野々瀬の古墳」支障木伐採	今治市 (今治市)	334	111
県指定天然記念物「宇和海特殊海中資源群」現況調査	愛南町 (愛南町)	357	119
県指定史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 (松山市)	7,040	2,346
計		28,107	9,361

【事業の成果】

県指定文化財等12件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ク 県内遺跡発掘調査事業(文化財保護課)

予算額 352,494千円、決算額 351,157千円(国費 350,578千円、県費 579千円)、  
不用額 1,337千円(委託費の減)

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(令和2年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
3・4・4西町中村線・社会資本整備総合交付金事業等30件	新居浜市 他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路などの建設に伴う埋蔵文化財の記録保存のための調査を受託し、(公財)愛媛県埋蔵文化財センターに委託して発掘調査及び整理作業等を実施した。

(令和2年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m <sup>2</sup> )	整 理(m <sup>2</sup> )
松山河川国道 事務所	一般国道196号 今治道路	五十嵐大株遺跡 五十嵐藪下遺跡	7,330	—
		古谷横枕・尾ノ端・仙田岡・ 立丁・高木・坪ノ内・ シヨクガ谷遺跡 新谷森ノ前遺跡 石ヶ谷・ツノ谷古墳 新谷古新谷遺跡	—	23,070
	一般国道11号 新居浜バイパス	中村田所東遺跡 西喜光地遺跡	3,020	—
	一般国道56号 松山外環状道路 空港線	余戸弘川遺跡 余戸中ノ孝遺跡 余戸柳井田遺跡 東垣生八反地遺跡 南吉田南代遺跡	—	1,990
計			10,350	25,060

【事業の成果】

開発事業に伴う埋蔵文化財の破壊を防ぐため確認調査を行うとともに、現状保存ができない場合に記録保存のための発掘調査を行うことにより、地域の貴重な財産である埋蔵文化財の保存・活用に貢献している。



## 政策④ スポーツ立県えひめの推進

### 目指す方向

えひめ国体・えひめ大会のハード・ソフトのレガシーを有効に活用し、県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境を整えるとともに、県民に夢と感動を与えるプロスポーツの活動を支援することにより、地域との交流や、地域のにぎわい創出を促進します。

また、本県選手が国内・国際大会で活躍できるよう、質・量ともに充実した競技力の獲得を目指します。

そして、多くの県民が「する」「みる」「応援する」「支援する」といった様々な形でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

### 施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

#### 〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援するとともに、野球を切り口とした取組みの推進や東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致などを通じて、地域活性化や国際交流の促進を図ります。 など

#### 主要な取組み

#### ア 愛・野球博開催事業（地域スポーツ課）

予算額 36,000千円、決算額 27,058千円（国費 12,882千円、県費 14,176千円）、  
不用額 8,942千円（新型コロナウイルスによる事業実績の減）

#### 【事業の実施状況】

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、競技人口の拡大や競技力の向上に取り組み、青少年に夢や希望を与え、その健全育成に寄与するとともに、地域のにぎわいを創出し、人々の交流を促進するなど、地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ野球を切り口とした事業を展開した。

○愛・野球博実行委員会による各種事業の実施

- ・設 立 平成30年4月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 33団体
- ・事業概要

#### ◆各種イベント等の開催

イベント等	実施日・会場	内容	来場者等	備考
第3回クロソリ ハイク・コンテ スト（野球部 門）	6月8日 （月）～9月 6日（日）	野球にまつわる俳句の募 集及び顕彰を実施	42句	
第13回えひめの 俳句大賞（野球 部門）	7月1日 （水）～10月 30日（金）募 集	野球にまつわる俳句の募 集及び顕彰を実施	932句	10月22日 （木）～30 （金）まで愛 媛新聞社でロ ビー展を開催
ベースボールデ イズ～野球とと もに、仲間とと もに～	8月29日（土） ～30日（日） 坊っちゃんス タジアム・マ ドンナスタジ	新型コロナウイルス感染 症の影響で中止となった 県内野球大会の代替大会 を開催	約2,900 人	

	アム			
ベースボール・ラボ	9月26日(土)～27日(日) 11月1日(日)～2日(月) 坊っちゃんスタジアム	野球に関する運動能力を測定・数値化し、今後のトレーニングに役立て、競技力の向上を図ることを目的に、県内の中学、高校、大学の野球選手を対象とした測定会を開催併せて、未就学児を対象としたキャッチボール教室を開催	273人	
チャレンジキッズパーク	12月12日(土) 松山市総合コミュニティセンター	プロ野球セントラルリーグ6球団のマスコットキャラクターと子どもたちのふれあいイベント	親子82組 164人	
キッズフェスタin愛媛	12月13日(日) 坊っちゃんスタジアム	(一社)野球・ソフトボール活性化委員会による野球経験のない子どもを対象した野球体験イベント	親子13組 38人	
eBASEBALL全国中学高校生大会2020～共同通信デジタル杯～	3月7日(日) 共同通信本社	「実況パワフルプロ野球」を使用したゲームの中高生大会の全国大会をオンラインで開催	39名	主催：(株)共同通信デジタル

◆マイベースボールカード制作

内 容 県内のイベント会場において、球速とスイングスピードを測定し、計測スコアと自分の写真が印刷されたオリジナルカードを制作。

【愛媛ベースボールEXPO「キッズフェスタin愛媛」の開催に併せ実施】

日 程 12月13日(日)

会 場 坊っちゃんスタジアム

参加者 約20人

◆広報・情報発信

①専用ホームページ、SNS等による情報発信

内 容 専用ホームページ、twitterによる情報発信

②特別番組の制作・放送

内 容 ゴールデンウィークにおけるステイホーム策として、野球にまつわる特別番組を制作・放送

放送日 5月5日(火)(再放送：5月20日(水))

③オールスターゲーム開催の情報発信

内 容 懸垂幕、のぼりの制作

④愛・野球博応援団長委嘱式

内 容 済美高校野球部出身のお笑い芸人ティモンディを応援団長に委嘱

実施日 10月29日(木)

◆各種補助事業

①野球イベント開催支援事業補助金

内 容 野球イベントを開催する住民グループ等に対する補助

②野球大会開催等促進事業補助金

内 容 新規開催される全国レベルの野球大会の開催費補助

③愛・野球博普及啓発奨励金

内 容 愛・野球博の事業趣旨の浸透を図る競技団体等に対する奨励金の交付

④少年女子野球スタートアップ支援事業補助金

内 容 創設後間もない少年女子野球チーム等の活動に要する経費に対する補助

◆プロ野球オールスターゲームPR事業

①プロ野球オールスターゲームプロジェクトチームの設置

内 容 2022年プロ野球オールスターゲームの開催に向けた機運醸成のため、県及び20市町担当で構成するプロジェクトチームを設置

実施日 9月3日(木) 設立

10月14日(水) 第1回会議

11月19日(木) 第2回会議

②PR特別番組制作

内 容 プロ野球オールスターゲームを盛り上げるための特別番組を制作・放送

放送日 12月31日(木)(再放送:1月4日(月))

【事業の成果】

愛媛の野球文化を次世代に継承するため、スポーツ・文化の両面から各種事業や広報・情報発信、各種補助事業を実施するとともに、オールスターゲームの機運醸成を図り、野球の持つ魅力や楽しさを体感し、若い世代が野球に夢を抱く環境を整え、競技人口の維持拡大や競技力の向上のほか、交流人口の拡大を図った。

イ プロスポーツ地域振興事業(地域スポーツ課)

予算額 2,390千円、決算額 1,954千円(県費 1,944千円、その他 10千円)、不用額 436千円

【事業の実施状況】

愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治という地域資源を活用して地域活性化を図っていくため、多様な事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 55団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名 称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内 容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構 成 委員長:田中愛媛大学教授、委員:県担当部局長、市担当部副部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

県内プロスポーツ4球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、情報発信掲示板を設置し、各球団の魅力発信につなげたほか、ファン・サポーターの一層の拡大を図るため、市町応援バス助成等の各種助成事業の実施や大学生との連携事業などの取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔情報発信掲示板掲載〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合(令和2年2月23日~令和2年12月16日)

場 所 県総合運動公園

〔愛媛MP〕 実施日 令和2年6月21日~令和2年10月25日の38試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、新居浜市営球場、東予運動公園野球場、今治市営球場、いきなスポレク公園野球場、伊予市しおさい球場、西予市営宇和球場、宇和島市営丸山球場、南レク野球場、浜公園川之江球場、城の台公園野球場

〔愛媛OV〕 実施日 ホームゲーム28試合(令和2年10月2日~令和3年2月16日)

場 所 伊予市民体育館・松山市総合コミュニティセンター体育館・愛媛  
県総合運動公園体育館・伊方スポーツセンター

〔FC今治〕 実施日 ホームゲーム全17試合（令和2年6月27日～令和2年12月20日）

場 所 ありがとうサービス. 夢スタジアム

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

大学生との連携事業2件、市町等応援バス助成1件、市町イベント助成23件

・アウェーゲーム情報発信事業

◆東京ヴェルディ

新型コロナウイルス感染症対応のためブース出展中止

◆ジェフユナイテッド千葉

日時：令和2年11月4日（水）14：00～19：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2からJ3所属7チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、レノファ山口、カマタマーレ讃岐、ガイナレ鳥取とのホーム、アウェー戦

・スポーツ教室

〔愛媛FC〕 実施日 令和3年2月5日、令和3年2月16日

場 所 新玉小学校、湯山小学校

〔愛媛MP〕 実施日 令和2年12月16日、令和3年3月19日、令和3年3月24日

場 所 五明小学校、砥部小学校、新居浜市大生院中学校

〔愛媛OV〕 実施日 令和2年8月26日、令和2年8月26日、令和2年12月14日

場 所 内宮中学校、南中学校、東温市立西谷小学校

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

〔開催結果〕

・日時：令和2年10月16日（金）

・協議内容：愛媛FC・愛媛MPの健全経営について  
2019シーズンの事業実施状況等について

・FCへの意見

◆ファン獲得のため、YouTubeやSNSなどの積極的な活用や家族での観戦につながる取り組みをお願いしたい。

◆地方クラブとして存続していくため、サッカー以外の食育や環境活動等の社会貢献活動にも引き続き、積極的に取り組んでほしい。

・MPへの意見

◆育成、発掘等のチーム力の強化にあわせて、地元選手の獲得にも力を入れてほしい。

◆プロ野球3軍との交流戦の機会が増えるよう努めてほしい。

◆体育の授業の中で、野球の本質的な楽しさを伝えていくという視点も取り入れてみてはどうか。

ウ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 9,799千円、決算額 9,235千円（国費 4,118千円、県費 5,117千円）、不用額 564千円

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割を果たす地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治）の更なる認知度向上に努め、子ども達に夢や感動を与え、高齢者に生きがいや元気を与えるなど県民の誇りとなる球団となるよう支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用するため、4球団と県民が交流する「えひめオールスター大交流会」を実施。実施方法は、新型コロナウイルスの感染防止を考慮し、YouTube Live配信にて開催した。

○愛媛オールスター大交流会

開催日 令和3年2月7日(日) 14:30~16:00

開催場所 オンライン (YouTube Live配信)

実施内容 ①選手にならえ!家トレチャレンジ

・選手が普段行っているトレーニングメニュー等を紹介

②君はできるか?選手からの挑戦状

・各球団選手が披露してくれたテクニックを県民がTwitterで投稿

③プロスポーツ選手ポテンシャルダービー

・各球団選手の競技対決(フラフープ等)の勝者を予想

④質問コーナー

・Youtubeに質問フォームを設置し、県民の疑問に回答

○サポーターズチケット支援事業費補助金

愛媛FCの試合開催日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットの購入部分の一部(バスチケット購入代金分)に対して補助を行い、公共交通機関の利用促進を図った。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、YouTube Live配信で「愛媛オールスター大交流会」を実施したことにより、コロナ禍においても、各球団のファンの相互交流や新たなファンの獲得及び選手とファンの距離を縮めることができ、応援機運の醸成を図るとともにスポーツに親しむ機会を提供することができた。

また、試合会場の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消を目的に、愛媛FCの公式観戦チケットと往復のバスチケットがセットになったサポーターズチケットの販売補助を行ったところ、新型コロナウイルスの影響により、例年実績の1/10程度の87枚、補助金額にして27,231円の販売実績となった。

エ e スポーツチャレンジ事業(地域スポーツ課)

予算額 6,659千円、決算額 6,061千円(その他)、不用額 598千円

【事業の実施状況】

障がいの程度を超えて取り組むことができるeスポーツの振興を図ることで、障がい者と健常者の相互交流を深める機会の創出が図られたほか、ITリテラシーの向上などにより障がい者の持つ可能性が広がる取組みとなった。

(1) e スポーツスタートアップ支援事業

障がい者への幅広いeスポーツ振興のため、特別支援学校や障がい者支援施設(11施設)をeスポーツ活用モデル施設に認定し、eスポーツ機器の貸与による環境整備を行ったほか専門講師を各施設に派遣するなどし、eスポーツを始めるために必要となる基礎的な講習を実施した。

○eスポーツ活用モデル施設における支援事業への参加者等

	施設名	所在地	参加者数	講習会数	受講者数(延べ)
1	しげのぶ特別支援学校	東温市	15人	8回	63人
2	道後ゆう	松山市	7人	7回	42人
3	はばたき園	松山市	25人	8回	154人
4	マルクスコラ	松山市	28人	3回	61人
5	Visse(ビゼ)	西条市	10人	6回	31人
6	ふらすこ	今治市	10人	6回	24人
7	なかよし	今治市	6人	2回	11人
8	今治療護園	今治市	5人	6回	9人
9	宇和特別支援学校	西予市	3人	3回	8人

10	松葉学園	西予市	6人	5回	25人
11	めだかミニスクール	八幡浜市	10人	5回	25人
		計	125人	59回	453人

※11施設は、新型コロナ地方創生交付金事業「eスポーツ交流拡大事業」と合算している

#### (2) 愛顔のeスポーツゲーム開発事業

障がい者が気軽にeスポーツに触れる機会を提供するため、河原電子ビジネス専門学校と連携し、障がい者向けオンラインゲームアプリを開発。

- ・開発者 ゲームクリエイター科3年 渡邊大輝 (R2年時点)
- ・開発アプリ みきゃん王国のデリバリー大作戦
- ・アプリ内容 みきゃんとダークみきゃんを操作して、障がい物等を避けながら、県民にみかんを配る白熱の宅配(デリバリー)バトルアクションゲーム。オンラインでの対戦が可能。
- ・実施効果 簡単なルールで視覚的に処理できる対戦型ゲームであるため、初めてeスポーツを実施する障がい者の導入体験ツールとして活用し、大変好評であった。

#### (3) えひめインクルーシブeスポーツ大会開催事業

eスポーツの活用を通じ、障がい者や健常者の区分のない交流の拡大を図るとともに、両者が相互の交流を深め、活躍の機会を提供することで、障がい者の持つ可能性を広げる取り組みとなった。

- ・避けよう3密～eスポーツ体験会～ 令和2年6月6日(土)  
発達障がいの子どもの自立を支援する放課後等デイサービスに通う児童・生徒と県内のプロスポーツ選手がオンラインでeスポーツ対戦する体験会を実施。
- ・えひめインクルーシブeスポーツ大会 令和3年3月7日(日)  
県独自のeスポーツ大会「第1回eスポーツ大会」を開催し、障がい者と健常者の区分のないバリアフリーな競技大会を開催したほか、河原電子ビジネス専門学校と連携し、開発した障がい者向けのゲームアプリの体験会を実施。
- ・ゲーム依存症対策講演会 令和2年11月13日(金)  
ゲーム依存症の専門家(愛媛大学医学部 河邊憲太郎先生)を招き、「子どものゲームとの関わりに大人ができること」をテーマにゲーム依存症にさせないための家庭や施設でのルール作りや依存症となった場合の対応について、eスポーツモデル施設の現場支援者を対象とした講演会を実施。

#### 【事業の成果】

125名の障がい者のeスポーツスタートアップ支援のほか、イベントの開催やゲームアプリの開発など、多くの障がい者がeスポーツに触れる機会を提供することで、障がいの程度を超えて取り組むことができるeスポーツを活用し、障がい者と健常者の相互交流を深める機会の創出が図られたほか、ITリテラシーの向上などにより障がい者の持つ可能性が広がる取り組みとなった。

#### オ スポーツ立県推進事業(地域スポーツ課)

予算額 25,639千円、決算額 24,006千円(国費 10,869千円、その他 13,137千円)、 不用額 1,633千円(新規参加校の減等)
---

#### 【事業の実施状況】

県・愛媛新聞社・愛媛CATVが共同で「愛顔スポーツ応援アプリ」を運用し、県内の様々なスポーツ情報を一元的に発信した。

##### ○高校生記者「スポーツ立県えひめ」新聞・映像制作

愛媛新聞社の講座を受けた高校生記者(35校・230名)が、コロナ禍で一変した学校生活や、引退の時期を過ぎても部活動に励む3年生など若い視点で取材し、新聞紙面やアプリへ記事

掲載を行った。

○スポーツ情報プラットフォーム運営

県主催イベントにリポーターを配置し、競技の様子や結果速報等をリアルタイムで発信したほか、競技団体や自治体、県民等から投稿された各種イベント情報や試合予定・結果等をアプリ内で発信した。

○県民参加スポーツ情報コンテンツ制作

歩数計機能と連動したポイント付与やプロスポーツの観戦スタンプラリー、新型コロナの影響で高校総体等の集大成の場を失った高校生等の部活動の成果を発表する動画コンテスト（愛顔アオハル杯）の開催など、県民がスポーツに参加するきっかけとなるコンテンツを制作した。

【事業の成果】

指標の名称	愛顔スポーツ応援アプリのダウンロード数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			31,132件	40,863件	目標値 30,000件

カ スポーツ交流推進事業

（地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室 R3年度所管：地域スポーツ課）

予算額 11,437千円、決算額 4,581千円（国費 1,734千円、県費 1,847千円、その他 1,000千円）、 不用額 6,856千円（新型コロナによる大会中止等、補助事業の実績減）
---

【事業の実施状況】

新型コロナの拡大により全国的に大規模スポーツイベントの中止・延期が広がり、本県でも、多くの大会が中止となったが、年度後半には、コロナ対策を行いつつ、大会を開催する動きがみられたことから、スポーツイベント開催経費への補助制度を活用し、これらの誘致・定着化に取り組んだ。

さらに、東京オリンピックを間近に控える中、大会の開催効果を県内に取り込むとともに県民の機運醸成等につなげるため、県内での日本代表チームの合宿経費に対して補助を行った。


(1) スポーツイベント誘致促進事業費補助金 (単位：千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
愛媛県山岳・スポーツクライミング連盟	大亀クライミングカップ兼スポーツクライミングジャパンツアー2020	11/7・11/8	500
(株) KD PLANNING	国際テニス連盟公認ジュニアテニス大会	11/30～12/6	1,000
(公社) 日本山岳・スポーツクライミング協会	第3回コンバインドジャパンカップ	12/26～12/27	500
日本陸上競技連盟 全国高等学校体育連盟 陸上競技専門部	2020年度日本陸上競技連盟U-19強化研修合宿・全国高等学校体育連盟陸上競技専門部強化合宿	3/25～3/29	500
合計	4件		2,500

(2) 東京オリンピック日本代表合宿支援事業費補助金 (単位：千円)

実施主体	事業内容	日程	交付額
松前町	男子ホッケー日本代表「サムライジャパン」東京オリンピックに向けた強化合宿	2/14～2/27	969
合計	1件		969

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント等補助件数				
指標の説明	えひめ国体のレガシーを有効に活用した国際的、全国的なスポーツイベント等の実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			18	5	令和3年度目標値 21

キ 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業

(地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室 R3年度所管：地域スポーツ課オリパラ推進室)

予算額 18,849千円、決算額 18,849千円 (県費)

【事業の実施状況】

東京2020オリンピック聖火リレーの本県開催が令和3年4月21日(水)、22日(木)に、パラリンピック聖火フェスティバルが令和3年8月12日(木)～15日(日)にそれぞれ延期となったことから、東京2020組織委員会等と連携を図りながら必要な調整を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、県内の機運醸成を図るため、以下の事業を実施した。

○聖火リレー開催準備

聖火リレーの本県開催準備のため、平成30年度に設立した「東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会」において、延期後のルート、聖火ランナー及び警備計画等について調整を図り、必要な諸準備を行った。

<東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会の概要>

- ・設 立：平成30年10月
- ・構 成：県、市町、県警、関係団体
- ・財 源：県負担金、一部市町負担金
- ・主な事業：

◆聖火ランナー候補者の選出

延期前に選考済みの44枠の聖火ランナー(市町43枠、県実行委員会1枠(グループランナー))について改めて走行意思を確認し、グループランナー2名の変更を行った上で、組織委員会による正式決定を受けた。

◆安全対策

- ・自主警備・交通誘導計画修正

市町が実施する聖火リレー当日の自主警備・交通誘導について、延期前に作成した自主警備・交通誘導計画書の修正を行った(修正は民間警備会社に委託し、各市町負担金を修正経費に充当)。

- ・コールセンターの開設準備(3月)

聖火リレーに関する問い合わせ対応のためのコールセンターの開設準備を行った。

◆聖火リレーに関する広報・PR

- ・県内ルート、交通規制及び新型コロナウイルス感染症対策の周知(新聞広告掲載(3/27)、テレビ・ラジオCM、リーフレット・ポスター・のぼり旗作成・配布)

◆パラリンピック聖火フェスティバルの実施準備

1年延期となったパラリンピック聖火フェスティバルの県内実施に向け、スケジュールや実施方法に係る計画作成、協議を行った。

○東京2020オリンピック聖火を活用した地方創生事業(聖火展示の実施)

総務省が実施する「東京2020東京オリンピック聖火を活用した地方創生事業」を活用し、令和2年11月20日から24日までの5日間にわたって県内7市町で聖火展示を実施し、愛媛県でのオリンピック聖火リレーの機運醸成を図った。



開催日	場 所	内 容	来場者数
11/20(金)	愛媛県 愛媛県庁本館前	到着セレモニー（知事出席） ゲスト：真鍋 和人 氏、 武田 大作 氏、土佐 礼子 氏	250 名
	松山市 大街道三越前	展示のみ	800 名
11/21(土)	大洲市 オズメッセ 21	復興イベントと併催（市長出席）	1,000 名
11/22(日)	西条市 十河信二記念館	開会イベント（市長出席） ゲスト：佐伯 美香 氏	600 名
	今治市 サンライズ糸山	開会イベント（副市長出席） ゲスト：山口 尚秀 氏	900 名
11/23(月)	鬼北町 道の駅日吉夢産地	開会イベント（町長出席） ゲスト：武田 大作 氏	600 名
	愛南町 御荘 B&G 海洋センター	フォトセッション（教育長出席）	500 名
11/24(火)	伊方町 伊方町役場	フォトセッション（教育長出席）	700 名
合 計			5,350 名

#### 【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の対策を検討しつつ、聖火リレーの安全かつ円滑な実施に向け、警備計画策定や体制構築を進めるほか、各市町の聖火リレールートやセレブレーション会場における独自の演出や盛り上げ施策の披露など、地域ぐるみで盛り上がるよう調整を図るとともに、聖火展示の実施によりオリンピックに向けた県内機運の醸成を図ることができた。

#### ク 新生活様式対応スポーツ機会提供事業

(地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室 R3年度所管：地域スポーツ課オリパラ推進室)

予算額 23,040千円、決算額 23,034千円（国費）、不用額 6千円

#### 【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本スポーツマスターズ2020愛媛大会など様々なスポーツイベントが中止となる中、現役のマスターズ世代だけでなく、将来のマスターズ世代も含め、世代の垣根を超えた幅広い参加者にスポーツ機会を提供するため、以下の事業を実施した。

##### ○愛顔のスポーツフェスティバル

現役マスターズ世代による試合・交流戦を中心に幅広い世代による交流戦、競技会、記録会等を開催した。

##### ・記念セレモニー開催

日時：令和2年9月19日（土）9：30～11：00

場所：愛媛県武道館主道場

内容：特別ゲスト（ティモンディ）によるトークショー、エキシビジョンマッチ（バドミントン）

##### ・各競技会等の開催支援

日時：令和2年9月5日（土）～27日（日）

場所：県内7市1町 28競技会場

実施競技：17競技（マスターズ種目：10競技、その他国体施式種目：7競技）

参加者数：4,446名

##### ○愛顔のeスポーツフェスティバル

新しい生活様式に沿ったパラスポーツの取り組み方法やeスポーツの活用について周知するイベントを実施し、障がい者スポーツの再開機運の醸成につなげ、スポーツを日常に取り戻す契

機となるイベントを開催した。

・愛顔eスポーツ・パラスポーツフェスタ

日時：令和2年9月21日（月・祝）

場所：エミフルMASAKI グリーンコート・エミフルコート・フローラルコート

内容：eスポーツイベント（eスポーツパネルディスカッション、eスポーツクイズ大会、ふよふよeスポーツ大会等）

パラスポーツ体験・展示・相談（ボッチャ・フライングディスク・車いすレーサー体験、パラスポーツ総合相談、義足展示等）

参加者数：890名

○ベースボールデイズ～野球とともに、仲間とともに～

中止となった県内野球大会の代替大会を開催することで、小学生、中学生、大学生、社会人、地元プロ野球球団に活躍の場を提供した。

日時：令和2年8月29日（土）～30日（日）

場所：松山中央公園（坊っちゃんスタジアム・マドンナスタジアム）

内容：小学生：愛媛県学童軟式野球交流大会（8チーム参加）

中学生：愛媛県少年硬式野球3年生卒業大会（8チーム参加）

大学生・社会人：松山大学・松山フェニックス交流戦

四国アイランドリーグ：愛媛マンダリンパイレーツ公式戦（VS 徳島インディゴソックス）

#### 【事業の成果】

新型コロナの影響によりスポーツ機会を奪われた県内アスリートに対し、マスターズ用に確保した施設やこれまでの準備を活かし、幅広い参加者にスポーツ機会を提供することができた。

また、記念セレモニー開催等により代替大会へ向けた県内機運の醸成を図ることができた。

#### ケ 新型コロナウイルス感染症対応スポーツ実践手法啓発事業

（地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室 R3年度所管：地域スポーツ課オリパラ推進室）

予算額 12,274千円、決算額 10,015千円（国費）、不用額 2,259千円（事業実績の減等による）

#### 【事業の実施状況】

ウィズコロナ時代において「誰でも」「身近に」「安心して」取り組めるスポーツの具体的な実践手法を啓発・普及し、県民の健康維持や地域のスポーツ熱の再燃に取り組むとともに、スポーツを通じた県民の活力創造や交流人口拡大による地域活性化を図るため、以下の事業を実施した。

○新型コロナウイルス感染症対応スポーツ実践セミナーの開催

ウィズコロナ時代におけるスポーツ・運動との向き合い方や具体的な実践方法を普及・啓発するため、ゲストを招へいしてのセミナーを開催した。

日 時：令和2年10月25日（日）午前の部 11：00～13：00、午後の部 14：00～16：00

場 所：愛媛県県民文化会館 メインホール、県民広場

内 容：スポーツドクターによる講演、ゲストによるパネルディスカッション、ゲストと参加者によるコロナ禍でもできるスポーツ教室

ゲスト：原 晋 氏（青山学院大学陸上競技部長距離ブロック監督）、

土佐 礼子 氏（元女子マラソン日本代表）、佐伯 美香 氏（元ビーチバレーボール日本代表）、坂山 憲史 氏（南松山病院副院長）

来場者：300名（午前の部 159名、午後の部 141名）

○新型コロナ対応スポーツイベントへの専門家・アスリート等派遣

県内で開催された以下のスポーツイベントに医師やアスリート等を派遣し、感染症に対する基礎知識に関する講演やイベントの盛り上げ、スポーツ実践手法の啓発に取り組んだ。

・健康づくり教室

主 催：内子町教育委員会

日 時：令和2年12月5日（土）10：00～12：00

場 所：五十崎緑地公園

- 講師：土佐 礼子 氏（元女子マラソン日本代表）  
 内容：自宅でできるストレッチ講座、ウォーキング・ジョギング講座
- ・かめスポ！バスケットボールチャレンジ教室  
 主催：みかめスポーツクラブ  
 日時：令和3年2月7日（日）13：00～15：00  
 場所：西予市三瓶体育館  
 講師：久保 匡史 氏（愛媛オレンジバイキングス スクール・ユースコーチ）  
 内容：参加者に対するバスケットボール教室
  - ・新居浜市市民体育館リニューアル完成記念式典記念講演会  
 主催：新居浜市、愛媛県  
 日時：令和3年2月11日（木・祝）14：00～15：00  
 場所：新居浜市市民体育館  
 講師：丸山 桂里奈 氏（元サッカー日本女子代表）  
 内容：コロナ禍でのスポーツへの取組みなどに関するトークショー、来場者からの質疑応答（リモート出演）
  - ・第26回えひめ体操カーニバル  
 主催：愛媛県体操協会  
 日時：令和3年2月20日（土）10：10～16：15  
 場所：愛媛県総合運動公園体育館  
 講師：大西 誠 氏（道後温泉病院 理事長）  
 内容：出演者及び来場者に対する感染症対策に関する基礎知識の啓発

#### 【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツに対する機運が大幅に低下する中、セミナーの開催や県内各地のイベントへの専門家等の派遣により、コロナ禍におけるスポーツの実践手法を幅広く啓発し、地域のスポーツ熱の再燃に取り組むことができた。

## 施策46 競技スポーツの振興

### 〔施策の目標〕

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

### 〔施策の概要〕

競技水準の維持・向上を図るとともに、指導者の養成・資質向上、あらゆる世代の選手の一体的・計画的な発掘・育成・強化に取り組むほか、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活用し、各種の全国大会・国際大会の戦略的な誘致を推進します。 など

### 主要な取り組み

#### ア 競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）

予算額 387,350千円、決算額 300,500千円（その他）、  
 不用額 86,850千円（各競技団体の事業実績の減等による）

#### 【事業の実施状況】

##### ○競技力向上対策事業

- 「愛媛県競技力向上対策本部」に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。
- ・競技力向上対策本部  
 競技力向上対策本部において、委員会を3回開催し、「競技力向上対策本部事業」及び「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業」の取組みについて協議を行うとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。
  - ・競技力強化対策事業  
 競技力を向上させるために、国体正式競技である全41競技団体に、県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へいなどの強化事業に要する経費を支援した。
  - ・えひめトップグレード強化拠点校事業

高い競技力や他にない特色を持つ高校の運動部が行う県内強化練習や県外遠征等の強化事業を支援した。

・トップアスリート活用事業

優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員のスキルを活かし、県内の学校を訪問し、子どもたちとの交流を通してスポーツの魅力を発信し夢を与える活動等を行った。

・ネクストエイジ育成強化事業

えひめ国体に向けた取組みである「えひめ国体ターゲットエイジ強化事業」のノウハウを継承・発展させ、本県の小中学生の有望選手の発掘、育成・強化を一体的に推進するため、国体の少年種別競技である38競技団体に、県内強化練習や県外遠征等の強化事業に係る経費、体験教室の開催に係る費用の補助を行った。


・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

えひめ国体で大いに活躍した社会人チームは、今後の本県の競技スポーツの振興を図る上でも重要な存在であるとともに、ジュニア世代の競技力向上を実現するためには、ジュニアクラブチームの存在もカギを握ると考えられることから、社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する強化事業への支援を重点的に行った。

・指導者レベルアップ事業

競技団体が、県外の講師を招へいし、中核的指導者の資質向上を図るための講習会を開催するための支援を行ったほか、県内指導者が中央競技団体等が開催する指導者講習会へ参加し、受講した先進的な指導技術や理論を県内に波及するための支援を行い、指導者の更なる資質向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			21位	大会延期	令和2年度目標値 10位台

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の鹿児島国体は、令和5年へ延期となったが、開催実施に至った全国大会を含む各種競技大会において、スポーツ専門員をはじめとする選手たちが優勝するなど活躍をみせた。

引き続き、県スポーツ協会や各競技団体、学校、企業等関係機関と連携しながら、競技力の向上を目指すとともに、競技スポーツの充実を図る。

イ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 44,104 千円、決算額 36,876 千円（県費 8,000 千円、その他 28,876 千円）、  
不用額 7,228 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
R 2. 9. 1～10. 16	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 705 名
R 2. 10. 30	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 213 名
R 2. 11. 28～12. 6 (県内3か所、4回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 27 名
R 3. 2. 13	最終確認・プログラム体験	

	(本人・保護者意向確認、健康チェック 等)	
R 3. 3. 13	認定式	認定者 25 名 (愛顔のジュニアアスリート)

- 育成 (U13 (13 歳以下 (小5、6、中1) 84 名 : 月 2 回程度)  
(U15 (15 歳以下 (中2、3) 73 名 : 月 3 回程度)

実施区分		実施内容	年間実施結果
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13 : 8 講座
	基礎トレーニング	基礎的な体の動きやトレーニング方法の習得。	U13 : 5 講座 U15 : 2 講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13 : 4 競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。	U13 : 17 講座 U15 : 14 講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。	U13 : 2 講座 U15 : 6 講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15 : 7 競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13 : 8 競技 U15 : 6 競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	令和 2 年 10 月 24 日
パスウェイプログラム	オーディション	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年 3 回実施 (13 団体参加)
	県内トップコーチング事業	県内トップコーチの指導を受けるため、県内上位チーム等の練習に参加。	7 競技 (171 名参加)
	国内コーチング事業	国内トップコーチの指導を受けるため、全国レベルのチーム等の練習に参加。	3 競技 (24 名参加)
	トライアウト事業	全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援。	3 事業 (155 名参加)

※1 新型コロナウイルス感染拡大により、4～5月の育成プログラム及びオーディションを中止したほか、パスウェイプログラムの内容を縮小して実施した。

※2 施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生 (551名) も希望参加した。

#### ウ 中高生競技力向上対策事業 (保健体育課)

予算額 41,615千円、決算額 15,507千円 (その他)、  
不用額 26,108千円 (新型コロナウイルス感染拡大による実績減)

##### 【事業の実施状況】

- 中高生競技力向上対策事業

インターハイを含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			35件	中止	令和2年度目標値 40件

令和元年度の南部九州総体の入賞は35件となり、えひめ国体強化の成果が出た。開催翌年である平成30年度（58件）からは大きく減少したが、開催前（H28年度の31件）よりは多く、強化事業の成果は確実に継承されている。

なお、令和2年度全国高校総体は新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。

エ 部活動指導員配置促進事業（保健体育課）

予算額 15,053千円、決算額 11,488千円（国費 4,538千円、県費 6,950千円）、 不用額 3,565千円（配置実績減等による）
---

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
23校	43人	3校	5人	6校	6人

【事業の成果】

部活動指導員を配置することにより、教員の部活動指導時間が縮減され、放課後等に教科指導の準備や生徒との面談、生徒指導等の時間を確保することができたほか、退勤時間の早期化にもつながった。

また、単独での技術指導や大会・練習試合への引率活動をおこなえることから、教員の休日確保等による負担軽減や専門的指導による生徒の技術向上を図ることができた。